

# 「開発のケーララ・モデル」の変容

—海外移民＝送金州への転換と意図せざる結果—

絵 所 秀 紀

## 1. 「ケーララ・モデル」の発見

### 1.1 低い所得と高い生活の質

第二次開発の十年（1971-1980）を策定するにあたって、国連経済社会理事会は先進国政府、発展途上国政府および国際機関に向けて、「発展途上国の大量の貧困と失業を除去することを目的」とした勧告をした。そしてこの延長線上に、インド・ケーララ州ティルヴァナンタプーラムの開発研究所（CDS: Centre for Development Studies）に委嘱して、ケーララ・レポートの策定を依頼した（UN 1975）。この報告書は、「ケーララ州の面積は3万8,900平方キロ、1971年センサス時点での人口は2,130万人であり、発展途上国の中でも有数の最も人口密度の高い地域の1つである。一人当たり所得は低いが（インド全体の平均よりも約7分の1低い）、識字率は高く（全インドの2倍）、大規模な教育・健康サービスを公衆に提供するという長い伝統をもっている」（UN 1975: iv）という点に驚きをもって注目した<sup>1)</sup>。

1) ケーララ州はインドの南西部、マラバル海岸に位置するインドの州の1つである。北部および北東部でカルナータカ州と、東部および南部でタミル・ナドゥ州と、そして西部でラクシャドウィープと、それぞれ州境を接している。西部はアラビア海に、東部はウェスタンガーツ山脈に接している。パキスタンとの分離独立によるインド形成（1947年）後の1949年に、旧トラバンコール藩王国と旧コーチ藩王国がまとめられてトラバンコール・コーチ

後年「開発のケーララ・モデル (KMD: Kerala Model of Development)」と呼ばれるようになったアイデアが生み出された瞬間である (Jefferey 1992: 6, Kannan 2022: 5)。ケーララ・リポートは、「出生率の急速な低下」(UN 1975: 142)を強調した(表1参照)。そして、これは「平均余命の長期化, 幼児および子供の死亡率の低下, そして女性の教育がもたらした家族規模に対する態度の社会的変化」の結果であるが、これはまた健康と教育に対する大規模な政府の投資によってもたらされたものである。先進工業国で見られる出生率の低下は、一人当たり所得の増加, 都市化, および工業化の結果であり、またより直接的な要因はこれらと同時に生じた健康と教育サービスの増加の結果である。しかしケーララ州では、工業化や都市化が進展しなくても、健康および教育サービスの開発に高い優先度を付与することによって同じような結果を得ることができた、と論じた<sup>2)</sup>。そして、「ケーララ州は一人当たり所得といった慣習的な基準によって判断すればインドの中では相対的に貧しい州である。一人当たり食糧の平均利用可能量は大半のインドの州よりも低い。にもかかわらず、健康面と教育面では相当印象的な進歩が可能であった。その結果、生活の質に明らかな相違が見られるほどの改善がもたらされた」(UN 1975: 153)と結論した。

---

ン州が形成された。そして、1956年にマラヤーラム語を話者とする、旧英領マドラス管区内のマラパール地域(ただしラクシャドウィープは除く)とサウスカナラ地域のカサーラゴード県、そしてトラバンコール・コーチン州がまとめられて現在のケーララ州が形成された。他方、トラバンコール・コーチン州のうちカニヤクマリ県はタミル・ナードゥ州に編入された(図1, 図2, 図3参照)。ケーララ州の公用語はマラヤーラム語で、ケーララ州住民の少なくとも97%がマラヤーラム語の話者である。宗教別の人口構成をみると(2011年センサス)、ヒンドゥー教徒54.7%, イスラーム教徒26.6%, キリスト教徒18.4%となっている。他のインド諸州と比較すると、イスラーム教徒とキリスト教徒の比率が圧倒的に高いことが顕著な特徴である。

- 2) 「農業労働者の家計では、たとえわずかな耕地しか所有していないとしても、まったくの土地なしと比較すると家族数は大きい。したがって、農業労働者間の出生率の低下は必ずしも生活の質の改善の指標ではなく、ケーララ州の文脈ではより貧困であることの指標であるかもしれない」としたメンチャーの指摘は、なお検討の価値のある論点である(Mencher 1980: 1787)。

表1 出生率の推移:ケーララ州と全インド(1,000人当たり)

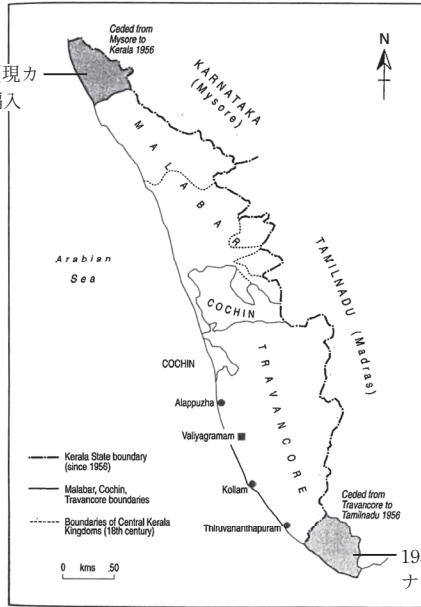
時期	ケーララ州	全インド
1931-1940	40.0	45.2
1941-1950	39.8	39.9
1951-1960	38.9	41.7
1968(農村)	33.2	39.0
1970(農村)	31.9	38.8
1972(農村)	31.5	38.4
1974	26.5	34.5
1977-79	25.7	33.1
1981-83	25.6	33.8
1983-85	23.7	33.6
1985-87	21.5	32.6
1987-89	20.7	31.5
1989-91	19.4	30.1
1990-02	18.5	29.5

出所: UN 1975: 143, Ramachandaran 1997: 226.



図1 インドとケーララ州

1956年にマイソール（現カ  
ルナータカ州）より編入



1956年にタミル  
ナードゥ州に編入

図2 インド統合前のケーララ

(出所 : Osella and Osella 2000: 19)

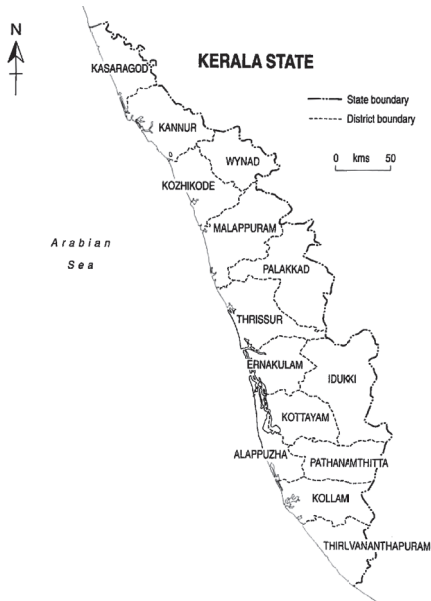


図3 ケーララ州（県）

(出所 : Osella and Osella 2000: 18)

表2はケララ・レポートに掲載されているものである。インド主要州の一人当たり州内生産、一人あたりカロリー摂取量、貧困線未満の人口比率が比較されている。1961-62年の全インドの一人当たりカロリー摂取量は2,445kcalであったのに対し、ケララ州のそれはわずか1,620kcalと、インド各州の中で最低であった<sup>3)</sup>。またカロリー摂取量を基準として推計されたケララ州の貧困線未満の人口比率は農村で90.8%、都市で88.9%と、これまたインド各州の中で群を抜いて高いものであった<sup>4)</sup>。また1959-60年から1961-62年におけるケララ州の一人当たり州内生産は315ルピーとイン

表2 インド主要州のカロリー摂取量，一人当たり州内生産，貧困線未満の人口比率，1961-62年

州	一人当たり州内生産 1959/60-1961/62 (ルピー)	一人当たりカロリー 摂取量 (キロカロリー)	貧困線未満の人口比率 (%)	
			農村	都市
Andhra Pradesh	287	2,151	62.1	58.1
Assam	333	2,338	47.7	23.4
Bihar	221	2,523	37.4	41.3
Gujarat	393	2,403	19.1	50.5
Jammu and Kashmir	289	2,922	13.7	42.3
<b>Kerala</b>	<b>315</b>	<b>1,620</b>	<b>90.8</b>	<b>88.9</b>
Madhya Pradesh	285	2,803	25.8	51.6
Maharashtra	468	2,177	61.0	58.2
Mysore	305	2,599	26.9	57.4
Orissa	276	2,366	43.9	55.6
Punjab	451	2,891	14.0	52.1
Rajasthan	267	3,037	13.3	21.8
Tamil Nadu	334	2,090	55.2	70.8
Uttar Pradesh	297	2,765	18.1	37.7
West Bengal	465	2,421	44.1	48.5
全インド		2,445		

出所：UN 1975: 11.

3) ドレーズ=センは、カロリー摂取量は栄養状態を評価する上で不十分な指標でしかないと論じている。そしてより直接的な栄養指標（とりわけ厳しい栄養失調の回避）をとってみると、ケララ州は他の州よりもはるかにすぐれていると論じている。1982年時点での1歳から5歳までの子供の「厳しい栄養失調」の比率は、全インド平均で6.1%であったのに対し、ケララ州のそれは1.5%であった（Drèze and Sen 1989: 221）。

4) この貧困率はダーンデカル＝ラートの推計に基づくもので、貧困線での最低カロリー摂取量を2,250kcalとして産出されたものである（Dandekar and Rath 1971）。

ド各州の中で最低というわけではなかったが、一人当たり州内生産がケーララ州よりも低いラージャスターン州（267ルピー）あるいはウッタル・プラデーシュ州（297ルピー）でさえ、ケーララ州よりもカロリー摂取量ははるかに高かった。

表3もケーララ・レポートに掲載されている死亡率に関するデータである。全インドの1,000人当たりの一般死亡率（1972年）は農村で18.9人、都市で10.2人であったが、これに対しケーララ州のそれは農村で9.4人、都市で7.8人といずれもインド全州の中で最も低かった。同様に、全インドの1,000人当たりの幼児死亡率（1971年）は農村で131人、都市で81人であったが、ケーララ州のそれは農村で58.1人、都市で45.0人と、これまたインド全州の中で最も低かった。また同表から読み取れるように、農村・都市間の死亡率の格差もインド全州の中で最も小さかった<sup>5)</sup>。また表4は全インドとケーララ州の出生時平均余命の推移を示したものである。この表からわかるように、ケーララ州の出生時平均余命は1921-1930年から1971年にかけて2倍になり、全インドとの格差が広がった。さらに全インドとは異なって、ケーララ州では出生時平均余命は女性のほうが男性よりも高いという点が顕著な特徴をなしている。

1956年のケーララ州形成以来、わずか20年の間に浮かびあがったこうした同州の開発の特徴＝特異性は、まもなくインド内外の研究者たちの注目を大きく集めることになり、その後長くにわたって「開発のケーララ・モ

---

5) 低栄養摂取と並んでケーララ州の「謎」あるいは「逆説」とされてきたのは、罹病率（morbidity）の高さである（Drèze and Sen 1989: 221-222）。1972-73年時点でケーララ州の罹病率はインド各州の中で圧倒的に高かった。第28回全国標本調査によるとインド全体の有病率（prevalence rate）は農村部で22.5%、都市部で22.8%であったのに対し、ケーララ州のそれは農村部で71.2%、都市部で61.8%であった。ゴーバラクリシュナ・クマールは、これはケーララ州の健康政策が成功した結果であり、若年死が避けられるようになったために生じた現象であると説明している（Kumar 1993）。しかしケーララ州と同じような平均余命と幼児死亡率を達成した社会で、はたしてケーララ州で見られるような低開発と貧困に関連して生じる病気がなお支配的な社会があるかどうか、これまた検討の余地がある論点の一つである（Ramachandran 1997: 236-237）。

表3 インド主要州の一般死亡率及び幼児死亡率

州	一般死亡率, 1972年 (1,000人当たり)			幼児死亡率, 1971年 (1,000人当たり)		
	全体	農村	都市	全体	農村	都市
Andhra Pradesh		17.0	11.6		112.6	63.7
Assam		18.6	10.0		131.4	72.6
Bihar		19.0	9.7		n. a.	69.5
Gujarat		16.4	11.0		145.1	108.7
Haryana		12.3	8.8		64.0	52.0
Jammu and Kashmir		12.0	6.5		74.1	49.4
Karnataka		14.3	8.7		96.5	64.9
<b>Kerala</b>		<b>9.4</b>	<b>7.8</b>		<b>58.1</b>	<b>45.0</b>
Madhya Pradesh		15.1	11.4		141.3	75.6
Maharashtra		14.5	9.0		107.1	82.2
Orissa		20.4	12.1		132.9	79.1
Punjab		13.4	9.5		108.0	71.7
Rajasthan		18.3	10.1		112.8	74.2
Tamil Nadu		17.9	8.9		127.0	91.0
Uttar Pradesh		27.1	14.8		100.5	121.4
West Bengal		12.0	10.5		173.4	68.9
全インド	16.9	18.9	10.2	122	131	81

出所：UN 1975: 134.

表4 出生時平均余命の推移：ケーララ州と全インド

時期	ケーララ州		全インド	
	男性	女性	男性	女性
1911-1920	25.5	27.4	n. a.	n. a.
1921-1930	29.5	32.7	26.9	26.6
1931-1940	33.2	35.0	n. a.	n. a.
1941-1950	39.9	42.3	32.5	31.7
1951-1960	46.2	50.0	41.9	40.6
1971	60.6	61.2	48.2	46.0
1971-81	60.6	62.6	49.8	49.3
1971-75	60.5	63.0	49.7	48.3
1976-80	63.5	67.4	51.7	51.8
1981-85	65.2	71.5	54.5	54.9
1986-88	67.5	73.0	56.0	56.5
1990-92	68.8	74.4	59.0	59.4

出所：UN 1975: 136, Ramachandran 1997: 225.

デル (KMD)」として流布されることになった<sup>6)</sup>。

フランク＝チャシンたちが掲げた表5は、ケーララ州の特異性をよく表している (Franke and Chasin 1994: 11)。同州はインド各州の中で「例外」であるだけでなく、国際的に比較しても「例外」である。1986年時点のケーララ州の一人当たりGNP (182ドル) は米国 (17,480ドル) のわずか100分の1近くでしかないが、成人識字率、平均余命、幼児死亡率、出生率、どの指標をとってみても低所得国あるいは全インドのそれらとは比較にならないほどの良好なパフォーマンスを示している。実に「謎」としか言いようのない特異性である。表6はジェフレーが掲載したもので、インド各州の「主要指標」が比較されている (Jeffrey 1992: 5)<sup>7)</sup>。1987-88年のケーララ州の一人当たり所得 (2,371ルピー) は全インドの平均値 (3,713ルピー) を大きく下回っているが、女性平均余命、幼児死亡率、出生率、識字率、女性識字率、女性/男性比、どの指標をとってみてもケーララ州は圧倒的に良好なパフォーマンスを示している。ドレーズ＝センは、ケーララ州ではジェンダーバイアスが少ない点を取りわけ強調した (Drèze and Sen 1989: 223-224)。

ケーララ・リポートが強調した人口・健康指標 (出生率、平均余命、死亡率、幼児死亡率) の歴史的推移 (表1, 表4, 表7, 表8) を検討したラマチャンドランは、これらの指標のすべてにおいて独立以前 (ケーララ

表5 生活の質の比較：ケーララ州と全インド，1986年

指標	ケーララ州	全インド	低所得国	米国
一人当たりGNP (ドル)	182	290	200	17,480
成人識字率 (%)	78	43	n. a.	96
平均余命 (年)	68	57	52	75
幼児死亡率 (1,000人当たり)	27	86	106	10
出生率 (1,000人当たり)	22	32	43	15

出所：Franke and Chasin 1994: 11.

6) ただしこの言説は指定カースト (Raj 2022), 指定部族, 漁民 (Kurien 1995) にはあてはまらない。これらの人々は貧しいだけでなく、生活の質も低い (GOK 2004a: 23)。

7) ただし識字率は1981年センサスから得られた数値で修正した。



表6 主要指標、インド主要州

州	一人当たり所得 (1987-88年度) (Rs.)	女性平均寿命 (年) (1971年-80年)	幼児死亡率 (1000人当たり) (1982年-84年)	出生率 (1000人当たり) (1976年-78年)	識字率 (%) * (1981年) Census	女性識字率 (%) (1981年)	女性/男性 (人) (男性1000人当たり)
Andhra Pradesh	2,333	52.1	78	33.2	35.7	20.4	975
Assam	2,204	n. a.	98	31.3	n. a.	n. a.	901
Bihar	1,802	n. a.	98	n. a.	32.3	13.6	946
Gujarat	3,223	50.8	108	36.5	44.9	32.3	942
Haryana	3,925	57.6	95	34.7	37.1	22.3	870
Himachal Pradesh	2,908	n. a.	79	30.7	n. a.	31.5	973
Jammu and Kashmir	3,344	n. a.	72	31.9	30.6	15.9	892
Karnataka	2,486	56.3	70	28.3	46.2	27.7	963
<b>Kerala</b>	<b>2,371</b>	<b>66.3</b>	<b>31</b>	<b>26.4</b>	<b>78.9</b>	<b>65.7</b>	<b>1,032</b>
Madhya Pradesh	2,020	47.5	127	38.4	38.6	15.5	941
Maharashtra	3,793	56.6	75	27.5	57.2	34.8	937
Orissa	1,957	46.0	130	32.6	33.6	21.1	981
Punjab	4,719	58.0	74	30.7	43.4	33.7	879
Rajasthan	2,150	50.3	109	34.2	30.1	11.4	919
Tamil Nadu	2,732	52.3	83	n. a.	54.4	35.0	977
Uttar Pradesh	2,146	41.9	152	40.3	32.7	14.0	885
West Bengal	2,988	n. a.	79	30.8	48.7	30.3	911
全インド	3,713	52	105	33.3	43.6	24.8	933

\* Census 1981.  
出所: Jeffrey 1992: 5, GOI 2023: 172.

州形成以前)からすでに全インドの平均と比較して良好であったことを明らかにしている (Ramachandran 1997)<sup>8)</sup>。

かくして開発のケーララ・モデル (KMD) とは一般的に、「国際水準からみて一人当たり所得が極めて低いにもかかわらず、人々に必要最低限の人間開発と福祉をもたらした」(Kannan 2022: 5) モデルとして理解されてきた<sup>9)</sup>。

「公共活動 (public action)」<sup>10)</sup>の役割を強調した文脈で、ドレーズ＝センは「ケーララ州では、注意深く、また広範囲に及ぶ公共の支持によって、こうした成功が達成されたという事実は、もし公共活動が人々の基礎的なエンタイトルメントとケイパビリティを促進することを目的としたものならば、たとえ所得が低くてもどれだけ多くのものを達成できるかを示している」(Drèze and Sen 1989: 225)、という教訓を導きだした。

- 
- 8) 西欧型医療制度の導入・拡充については、ケーララ州形成以前からの長い歴史がある。トラバンコール藩王国およびコーチン藩王国の統治者たちは西欧型の医療制度の導入・普及に熱心であった。とりわけ公務員、囚人、学生に対して天然痘のワクチン接種を義務づけた1879年の王室布告が決定的であった。その後もコレラ、マラリアの予防接種が続いた。これに加えて総合病院も建設された。さらに安全な飲み水の供給、小学校教育の普及も医療制度の普及に貢献した。またキリスト教宣教師たちによる遠隔地における病院と学校の建設も公衆衛生の定着に大きく貢献した (Kutty 2000: 103-104, Franke and Chasin 38-41)。
- 9) UN=CDSの報告書(ケーララ・レポート)では、「ケーララ・モデル」という用語は使用されていない。ケーララ・レポートを一読すればわかるように、著者たちはケーララ州の開発経験を「モデル」であるとは考えていない。またケーララ州の開発経験を世界に周知させる上で大きな影響を与えたアマルティア・センたちの著作でも (Drèze and Sen 1989; Sen 1999), 「ケーララ・モデル」という用語は使用されていない (“Amartya Sen & the Kerala ‘Model’,” *The Hindu*, January 9, 2001)。メンチャーは、「ケーララの奇跡」は西欧の研究者たちによって『『安価な』開発モデル』, すなわち「豊かな国から貧しい国への大規模な資金移転を伴うことなく、またわれわれすべてが同乗しているボートに波風をたたせることもない」モデルとして語られている、と警鐘を鳴らした (Mencher 1980: 1781)。
- 10) ドレーズ＝センの言う「公共活動」には政府の公共政策だけでなく、社会的、政治的、経済的抑圧に対抗する大衆組織の活動および大衆行動が含まれる (Ramachandran 1997: 207)。佐藤宏は、「ケーララ州における高い福祉の水準が、『非組織部門』における農業労働者、労働組合、同業者組合など、各種の活発な組織活動によって獲得された」(佐藤 2003: 285) 点を強調している。

表7 死亡率の推移：ケーララ州と  
インド（1,000人当たり）

年	ケーララ州	全インド
1911-20	37	47
1921-30	32	36
1931-40	29	31
1941-50	18	27
1951-60	16	23
1961-70	11	18
1971-75	8.6	15.5
1976-80	7.3	13.9
1981-83	6.6	12.1
1983-85	6.5	12.1
1985-87	6.2	11.3
1987-89	6.2	10.7
1989-91	6.0	9.9
1990-02	6.1	9.8

出所：Ramachandran 1997: 229.

表8 幼児死亡率の推移：ケーララ州  
と全インド（1,000人当たり）

年	ケーララ州	全インド
1911-20	242	278
1921-30	210	228
1931-40	173	207
1941-50	153	192
1951-60	120	140
1961-70	66	114
1971	58	129
1972	63	139
1973	58	134
1974	54	126
1975	54	140
1976	56	129
1977	47	130
1978	42	127
1979	43	120
1980	40	114
1981	37	110
1982	30	105
1983	33	105
1984	29	104
1985	31	97
1986	27	96
1987	28	95
1988	28	94
1989	22	91
1990	17	80
1991	16	80
1992	17	79

出所：Ramachandran 1997: 229-230.

## 1-2 土地改革と資産・所得分配の平等化

人間開発（生活の質）の高さと並んで、ケーララ州の開発の特異性を語る上で最も重要な要因の一つは土地改革である。他のインド諸州とは異なっていて、ケーララ州の1969年土地改革は「南アジアで最もラディカルで最も成功したもの」（Franke and Chasin 1994: 54）、そして「他の諸州にとってモデルとなるもの」（Herring 1980: A-58, Radhakrishnan 1981: A-129）として高く評価されてきた。

1969年の土地改革（修正）法は3つの柱から成り立っていた（Herring 1980, Radhakrishnan 1981: A130, Franke 1992: 85）<sup>11)</sup>。第1は小作立法であって、稲作地での小作の廃止とそれに伴う地主への地代支払いの廃止である。第2は、農村貧困層が占有していたホームステッド＝家屋敷（ガーデンランド）の、地主からクディキダップ（kudikidappu）と呼ばれた貧困層への所有権移転と地代廃止である。第3は、土地所有上限を設定し、その結果余剰となった土地を土地無し層に分配する措置である。これら土地改革の諸措置は1970年1月1日から実施され、1970年代が終わる頃にはほぼ終息した<sup>12)</sup>。

このうち、第1の小作廃止と第2のホームステッド改革はかなり成功し

11) ケーララ州形成後の1957年に成立した最初のインド共産党（CPI）政権（E. M. S. ナンブーディリパッド政権）は、ただちに土地改革に着手した。この動きに地主層は激しい反対運動を展開し、インド中央政府に訴えた。1959年にインド共産党政権によって耕作者を救済するケーララ農業関連法が州議会を通過したが、ケーララ高等裁判所はインド共産党政権による土地改革は憲法違反であるとの判断を下した。その後1964年に、インド国民会議派政権の手によってかなり骨抜きにされた土地改革法案が州議会を通過した。しかし1967年にインド共産党（マルクス主義）（CPI（M））主導の連合政権ユナイテッド・レフト・フロント（UFL）の下で第二次ナンブーディリパッド政権が成立し、その下で改めて1969年の土地改革法が成立した（Franke and Chasin 1994: 61-62, Ramachandran 1997: 295-296）。

12) ケーララ州形成以前の土地制度は、大きな地域格差（トラバンコール地域、コーチン地域、マラパール地域）を伴っていてかなり複雑であるが、図式的に言えば次のようなものであった。稲作地の場合、ピラミッドの頂点には大半はブラーマンであるナンブーディリ（*Namboodiri/Nambudiri*）から成るジェンミ（*jenmi/janmi*）と呼ばれる地主がいた。彼らは土地を所有し統制していたが、自らは耕作することはなかった。その下にはカーナムダー

たが、第3の土地上限設定・土地再分配にはあまりみるべき成果がなかった(Herring 1980, Radhakrishnan 1981, Ramachandran 1997: 296)。土地上限の設定と再分配には、多くの抜け道があった。地主は土地上限の設定を回避すべく保有地をあらかじめ親類や知人に分割し、大量の虚偽の土地移転が行われた。また稲作地の多くがそもそも土地改革の対象となっていなかったプランテーション地へと転換された。さらに設定された土地上限そのものが平均保有土地規模に比較して高かった(Herring 1980: A65, Radhakrishnan 1981: A133-A134)。

第1の小作改革によって、197万エーカーの土地が127万家計に移転された(小作一家計あたり1.55エーカー)。第2のホームステッド改革によって、2万エーカーの土地が27万の家計に移転された(クディキダップ一家計あたり0.08エーカー)。そして第3の土地上限の設定・土地再分配措置によって、5万エーカー弱(経営耕地の1%)の土地が9万家計(受益者一人あたり0.62エーカー)に移転された(Herring 1980, Radhakrishnan 1981: A-130, Franke 1992: 85-86, Ramachandran 1997: 296)。

ラマチャンドランは、土地改革の結果を次のようにまとめている。すなわち、ケーララの土地改革には限界があったにもかかわらず、①土地改革は法律によって地主・小作制(刈り分け小作を含む)を廃止し、ジェンミ制度を終焉させた。②保有している土地所有権の集中度を引き下げた(表9参照)。③ナンブーディリ(Namboodiri)地主の基礎を切り崩し、ナヤ

---

ルあるいはカーナーカーラン(*kanamdar/kanakkaran*)と呼ばれる「上級」小作がいた。彼らは、ジェンミから土地を賃貸していたが、その一部あるいは全てをヴェールムパッタムダールあるいはヴェールムパッタカーラン(*verumpattamdar/verumpattakkaran*)と呼ばれる「下級」小作にさらに賃貸しており、彼らが実際の耕作者であった。また多くの土地がヒンドゥー寺院によって所有されていたが、これらの土地はほんのわずかな地代で、実質的にはブラーマン地主が所有・統制していた。コーチン地域及びマラバル地域では、下級カースト小作(ヴェールムパッタムダール)の賃貸借契約はジェンミ地主あるいは上級小作によって容易に解消されたので、彼らは法外な地代(粗収益の50-75%)を支払わざるを得なかった。さらに下級小作の下に、土地なしの農業労働者(奴隷カーストの子孫)がいた(Franke and Chasin 1994: 55-56, Ramachandran 1997: 281)。

ール (*Nayar*) 地主を弱体化した。④小作を保護し、旧来の制度を特徴づけていた法外な地代と貧困層からの不法な強制取り立て制度を終焉させた。⑤何十万という家族に家屋地を提供した。⑥農業労働者による賃金闘争および人々が農地および家屋地の獲得を達成したことによって、ケーララ州の農村の日当賃金率は著しく向上し、農業労働者に対する社会保障制度が導入された (Ramachandran 1997: 299)。

土地改革直前の1969年のデータによれば、5エーカーを超える土地の所有者は土地所有家計の8.1%しか占めていなかったにもかかわらず、彼らは全賃貸土地の44.4%を支配し、賃貸稲作地の61.8%を支配していた (Herring 1980: A-67)。また1966-67年時点で、地代が土地から得られる主要所得源であった8,000家計 (全農家数282.5万家計の0.28%) が全ての土地の27.4%を保有し、また賃貸土地の81.3%を保有していた (UN 1975: 68)、と推計されている。さらに、ムカジーによると土地改革実施前夜の1971年時点での耕作者家計間の土地保有のジニ係数は0.68であり、ケーララ州はインド全州の中で第3に格差が大きい州であった (Mukherjee 1979: 6-9)。

土地改革以前の1961-62年と土地改革が終焉した1982年を比較した表9からも推測できるように、「小作地の廃止の結果、土地から得られる所得不平等が若干減少した可能性が高い」(UN 1975: 70)。また「土地無し層へ移転された土地面積は多くはないけれど、疑いなくケーララ州の土地改革は全体としてみれば富と所得の格差を引き下げることに資するものであった」(UN 1975: 70)<sup>13)</sup>。

---

13) コーチン地域のナドゥール村 (仮名) を調査したフランクは、1971年と1987年の2時点と比較して、家計所得の格差を示すジニ係数が50.7から45.4まで5.3ポイント (あるいは10.4%) 下がったと報告している (Franke 1992: 90-93)。

表9 ケーララ州における土地所有権保持の分布の推移, 1961-62年と1982年 (%)

所有権保持の規模 (エーカー)	1961-62年		1982年	
	家計数	面積	家計数	面積
土地無し	30.9	0.0	12.8	0.0
0.01-0.99	41.5	12.3	63.5	21.0
1.00-2.49	14.8	18.1	14.4	24.8
2.50-4.99	7.4	20.2	6.1	23.5
5.00-14.99	4.6	27.5	3.0	25.8
15エーカー以上	0.8	21.9	0.2	4.9

出所：Ramachandran 1997: 300.

## 2 「ケーララ・モデル」の影

### 2-1 土地改革がもたらしたもの—新たな農村階層格差の形成と土地の細分化—

前述したように、ケーララ州の1969年土地改革は「南アジアで最もラディカルで最も成功したもの」、そして「他の諸州にとってモデルとなるもの」として高く評価されてきた。

この言説自身はその通りかもしれないが、しかしそのことはケーララ州の土地改革が手放しで成功した事例であるということ意味しなかった。すでに指摘されていたように、土地上限の設定・土地再分配措置にはほとんどみるべき成果がなかった。これに加えて、「実際の耕作者」に十分な土地が分配されていないという問題、土地改革後の農業の停滞および寄生地主の存続、さらに土地改革の対象からプランテーションが外れていたという諸問題が指摘されるようになった (Scaria 2010: 191)。

地主制度および中間介在者制度を廃止し耕作者である小作に土地を移転するという内容は、まちががなく封建的な農業構造に鉄槌を加えるものであった。その結果、土地改革以前にみられたジェンミ地主による巨大な土地保有は消滅した。

しかし土地改革の結果、新たな農業階層が生まれ出された。農業階層の頂

点には豊かな農民（最も大規模な土地所有者）が位置している。彼らは土地改革以前には、大規模な小作であった<sup>14)</sup>。彼らは、政府によって「土地の耕作者（tillers to the soil）」と見なされたものであるが、実際には自ら耕作することなく、雇用した耕作者を監督するだけであった<sup>15)</sup>。他方、農業階層の最下層には大量の農業労働者がいる<sup>16)</sup>。土地改革から彼らが得たものはごくわずかなホームステッド地にすぎなかった。こうした両極の間には、大量の貧しい限界農民（土地改革以前の小規模小作）がいる。こうした限界農民にとって農業労働者を雇用する余地はなかった（Radhakrishnan 1980: A131-A133）。

表10は、ラダクリシュナンが実施した、1979年時点でのケーララ州のある村落の調査結果である。カースト・コミュニティ別家計の年間所得が報告されている（Radhakrishnan 1983）。土地改革以前にはナンブーディリがこの村落の土地を独占していた。しかし土地改革後は、ナンブーディリの下で小作であった5つのカースト、すなわちアムバラヴァシス（Ambalavasis）、ナヤール（Nayars）、マニヤーニ（Maniyanis）、ヴァニヤ（Vaniyas）、ティヤール（Tiyyas）の所得が著しく改善し、ナンブーディリを含む上位6カースト間では年間所得が相対的に平等化した。年間所得が3,000ルピー以下の家計比率は上位3カースト（ナンブーディリ、アムバラヴァシス、ナヤール）の場合には57%-63%、つづく3カースト（マニヤーニ、ヴァニヤ、ティヤール）の場合には73%-83%であった。一方残りの4つのカースト、すなわちマバリ（Mavaris）、職人・サービスカースト、ハリジャン、マーピラ（Mappilas）＝ムスリムは土地改革（とくに稲作地の

14) こうした「豊かな農民」は全農村家計の13.3%を占めていたが、土地改革によって再分配された土地の38.7%を得ることができた（Yadu and Vijayasuryan 2016: 7）。

15) 大規模なカーナムダールである。典型的には、彼らは自らの保有地を転貸するか、あるいは賃金労働者を雇用していた（Herring 1980: A67）。

16) 農業労働者のほとんどは、「指定カースト（ダリット＝ハリジャン）」あるいは「指定部族（アーディヴァシー）」に属する。指定カースト（SC: scheduled castes）、指定部族（ST: scheduled tribes）はインド憲法上の規定＝呼称である。2021年センサスによると、ケーララ州の指定カーストは人口の9.8%、指定部族は人口の1.1%を占めている。



表10 ケーララ州のある村の、土地改革後のカースト・コミュニティ別の家計年間所得の分布, 1979年 (%)

カースト・コミュニティ	家計数	所得 (ルピー)			
		-3,000	3000-6000	6001-	合計
Nambootiris	75	60.0	20.0	20.0	100.0
Ambalavasis	32	62.5	25.0	12.5	100.0
Nayars	58	56.9	29.3	13.8	100.0
Maniyanis	150	83.3	10.0	6.7	100.0
Vaniyas	75	80.0	16.0	4.0	100.0
Tiyyas	235	72.8	19.2	8.1	100.0
Muvaris	36	86.1	13.9	0.0	100.0
Artisan and Service Castes	66	81.8	10.6	7.6	100.0
Harijans	47	91.5	6.4	2.1	100.0
Mappilas	26	88.5	7.7	3.9	100.0
合計	800	75.6	16.1	8.3	100.0

出所：Radhakrishnan 1983: A144.

再分配)の利益をほとんど得ていないことがわかる。また表11は、Wadakkancherry村(Thrissur県)でスカリアが実施した、1909年時点と2006年時点でのカースト・コミュニティ別の土地分配の変化を示したものである(Scaria 2010)。2006年時点では伝統的上位カースト(ナンブーディリ, アムバラヴァシス, ナヤール)はもはや土地所有の独占的な地位を享受していないが<sup>17)</sup>, わずかながらも村落平均以上の土地を保有している。同時に非伝統的な土地所有コミュニティであるクリスチャンやエザバ(Ezavas)もまた大規模な土地保有者の地位に上昇している。対照的に, プラヤ(Pulayas), パライヤ(Paraiyas), ヴィスワカルマ(Viswakarmas), そしてムスリム(マーピラ)の土地保有は村落平均以下であった。指定カーストであるプラヤ, パライヤは「実際の耕作者」=農業労働者であるが, 依然として村落の最下層の位置を占めている。

表12はヤードゥーが全国標本調査(NSS)の個票から計測した農村家計の階層別土地所有のシェアの推移を示したものである。土地改革後も農村

17) 1909年時点で, ナンブーディリはブラームスウォム(Brahmaswom) = パラモン協会所有の土地の所有者でもあり, かつデヴァスウォム(Devaswom) = ヒンドゥー寺院所有の土地の受託者でもある。

表11 カースト・コミュニティ別にみた土地分配, 1909年と2006年

カースト・ コミュニティ	1909年			2006年		
	全体に占め るシェア (%)	土地所 有者数 (エーカー)	平均土地 保有規模	全体に占め るシェア (%)	土地所 有者数	平均土地 保有規模 (エーカー)
ブラーマン						
Nambudiris	27.6	15	25.3	3.0	5	0.8
Tamil Brahmins	4.1	37	1.5	2.2	7	0.4
Kshatriyas*	12.6	4	43.4			
Ambalavasis				3.0	5	0.8
Nairs	23.3	41	7.8	13.8	33	0.5
後進カースト						
Ezavas	0.17	3	0.8	16.1	18	0.9
Viswakarmas	0.5	8	0.9	4.6	42	0.5
Ezhuthachens	1.8	3	8.4	12.2	29	0.2
その他カースト				2.3	23	0.1
指定カースト						
Pulayas	0	0	0	2.2	27	0.1
Paraiyas	0.1	1	2	1.8	15	0.2
クリスチャン						
Syrian Christians	0.4	5	1.0	20.3	57	0.5
Orthodox				10.1	9	1.5
Protestants				3.9	5	1.0
Muslims	0.3	7	0.6	4.7	35	0.2
その他カースト	0.2	3	1.0			
Devaswom**	25.8	11	32.4			
Brahmswom***	2.6	1	35.1			
不明	0.5	2	3.4			
合計	100.0	141	9.8	100.0	310	0.4

\*コーチン王国時代の世襲的首相である。

\*\*寺院所有の土地。

\*\*\*バラモン協会所有の土地。

出所：Scaria 2010: 192-193.

表12 農村家計の階層別土地所有シェアの推移 (%)

階層	1983年	1993-94年	2004-05年	2011-12年
最下位60%	7.7	8.3	9.4	9.1
中位25%	23.2	22.0	21.6	18.9
上位15%	69.2	69.7	69.1	72.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Yadu 2016: 334.

家計上位15%に70%の土地が集中していること、対照的に下位60%のそれは8-9%程度であることがわかる（Yadu 2016: 334）。

土地改革直前の1966-67年時点で、経営保有地（OP: operational holdings）<sup>18)</sup>の約60%は1エーカー未満であり、1家計あたりの平均土地保有規模は1エーカーの3分の1であった。土地改革はまちがいがなく1エーカー未満の経営保有地を増加させ、1家計あたりの平均土地保有規模を引き下げるものであった。しかし保有地が細分化された結果、土地改革から得られた成果は帳消しにされてしまった（Radhakrishnan 1981: A131）。ケーララ州の土地改革は、穀物生産の大幅な増加をもたらさなかったし、農村雇用の顕著な増加ももたらさなかった（Ramachandran 1997: 299）。

表13は土地所有の規模別分布の推移を示したものである。1983年から2011-12年にかけて、平均土地保有規模は0.76ヘクタールから0.14ヘクタールへと顕著に小さくなっていることがわかる。さらに、この傾向はすべての階層においてみられる。人口圧が強く働いたことが、土地所有の細分化

表13 土地所有の規模別分布 (%)

土地所有規模 (ヘクタール)	1983年		1993-94年		2004-05年		2011-12年	
	%	平均(ha)	%	平均(ha)	%	平均(ha)	%	平均(ha)
0.40まで	63.8	0.12	84.2	0.09	86.3	0.02	91.3	0.01
0.41-1.00	16.5	0.68	10.8	0.66	9.2	0.22	6.4	0.18
1.01-2.00	10.1	1.51	3.7	1.41	3.3	0.31	1.6	1.31
2.01-4.00	6.2	2.97	1.0	2.64	1.0	2.50	0.6	2.32
4.01以上	3.4	6.97	0.3	6.17	0.2	6.36	0.1	0.1
合計	100.0	0.76	100.0	0.25	100.0	0.20	100.0	0.14

出所：Yadu 2016: 341, 343.

18) 経営保有地（OP）は以下のように定義されている。“all land which is used wholly or partly for agricultural production and is operated as one technical unit by one person alone or with others without regard to title, legal form, size or location.” またここで言及されている「技術単位（technical unit）」とは、“the unit which is under the same management and has the same means of production such as labour force, machinery and animals, etc.” と定義されている。

を促進した (Yadu 2016: 342)<sup>19)</sup>。

## 2-2 高い失業率

ケララ・モデルという認識枠組みの中で語られることのない、ケララ州が抱える最も深刻な問題は失業率の高さであった。とりわけ農業労働者と「教育を受けた」<sup>20)</sup>労働者の失業率が高いと指摘された (UN 1975: 82)。

農業労働者数は1901年の50万人から1971年には190万人以上に増加した。センサスで「どこにも分類できなかった労働者」と「農業労働者」を足し上げた「流動的な労働力」は、総労働力の5分の2に達していた (UN 1975: 82)。「流動的な労働力」とは「不完全雇用者 (underemployment)」を指す。表14は農業労働者の平均年間就業日数を示したものである。完全雇用を年間260日 (52週×週5日) とすると、それにはほど遠い状態である (Franke and Chasin 1994: 96-97)<sup>21)</sup>。

表14 ケララ州農業労働者の平均年間就業日数

年	男性	女性
1964-65	198	165
1974-75	169	128
1983-84	147	115

出所：Franke and Chasin 1994: 69.

19) 土地改革以前の1967年のケララ州の経営保有地 (OP) の平均規模は0.74ヘクタールであったが、1991年には0.33ヘクタール、2003年には0.26ヘクタールへと減少した (インド全体では0.81ヘクタール)。また2003年時点で、1ヘクタール未満の土地しか所有していない農家の比率はインド全体では80%であったのに対し、ケララ州のそれは95%であった (Harilal and Eswaran 2018: 8-9)。

20) 「教育を受けた」とは、10年の学校教育を修了しSSLCを得たもの、および高等教育を受けたもの、を意味している (UN 1975: 82)。インド (ケララ州を含む) の教育制度は小学校教育5年そして中学校教育5年と続いているが、中学校終了時点で中学校卒業証明書 (SSLC: Secondary School Leaving Certificate) を取得しなければならない。SSLCを取得した後は2年間の高校教育が続き、さらにその後大学に進学することになる。

21) 失業者・不完全雇用者が大量にみられたにもかかわらず、ケララ州の農業労働者の日当 (名目賃金) は他州のそれよりも高く、また農業労働者の実質賃金も (他州で下落している時に) 上昇しつつあった (UN 1975: 84)。ケララ・レポートはその要因として、生産性の改善と農業労働者の組合への組織化の2点を挙げている (UN 1975: 90)。

また表15から読みとることができるように、1965年時点でのケーララ州の失業率は8.3%であった。このうち「教育を受けた」労働力（大学入学許可者+大卒+大学院修了）の人口比率は全人口の8.3%であったが、そのうちの29.9%が失業者であった。大学入学許可者（matriculate）まで教育水準が上昇するにつれて失業率も上昇している（UN 1975: 82-83）。大学入学許可者の労働者の32.6%が失業者であった。続いて失業率が高かったのは SSLC取得者だが非大学入学許可（12年教育）の労働者で、その失業比率は19.0%であった。

表15 ケーララ州, 15歳以上の労働力の教育水準別の失業率, 1965年 (%)

教育水準	15歳以上の労働力の比率 (%)	15歳以上の労働力に占める失業者の比率 (教育水準別) (%)
1. 非識字	29.0	5.8
2. 中学校未滿	54.5	6.5
3. 中学卒業・非入学許可	8.2	19.0
4. 入学許可	7.1	32.6
5. 大卒	0.9	12.7
6. 大学院修了	0.2	9.1
7=4+5+6	(8.3)	(29.9)
全体	100.0	8.3

出所：UN 1975: 83.

1972-73年時点でのインド全体での失業率は8%であったのに対し、ケーララ州のそれは25%と突出して高かった（二番目に高いタミル・ナドゥ州ですら12%であった）。表16は、1977-78年時点での全インドとケーララ州の失業率を比較したものである。都市・農村、男性・女性を問わず、ケーララ州の失業率は全インド平均を大きく上回っている。

表17は1901年から1981年までの、全インドとケーララ州の長期にわたる労働参加率（全人口に占める労働年齢グループ＝15歳から59歳までの比率）の推移をみたものである。この表から推測すると、ケーララ州の失業問題は少なくとも20世紀初めにまで遡ることができそうである。また1901

表16 全インドとケーララ州の失業率, 1977-78年 (%)

	ケーララ州	全インド
農村		
男性	26	8
女性	29	10
都市		
男性	25	10
女性	27	16

出所：Franke and Chasin 1994: 67.

表17 労働参加率の推移, ケーララ州と全インド (%)

年	ケーララ州			全インド		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1901	57	33	45	n.a.	n.a.	n.a.
1911	54	29	41	n.a.	n.a.	n.a.
1921	51	25	38	n.a.	n.a.	n.a.
1931	50	36	43	n.a.	n.a.	n.a.
1951	47	18	33	n.a.	n.a.	n.a.
1961	47	20	34	n.a.	n.a.	n.a.
1971	45	13	29	53	12	33
1981	41	13	27	52	14	33

出所：Franke and Chasin 1994: 68, Un 1975: 75.

年以降, ケーララ州の労働参加率は徐々に, しかし継続的に下降しつつ  
ている。(Frenke and Chasin 1994: 67-68)。労働参加率低下の要因として,  
女性の労働参加率が大きく低下したこと, および学校教育が浸透し教育期  
間がより長くなったことが指摘されている (UN 1975: 74)<sup>22)</sup>。

### 3 「ケーララ・モデル」の変容—継続と断絶—

1970年代中葉に発見されたKMDのイメージは, その後も綿々と引き継が

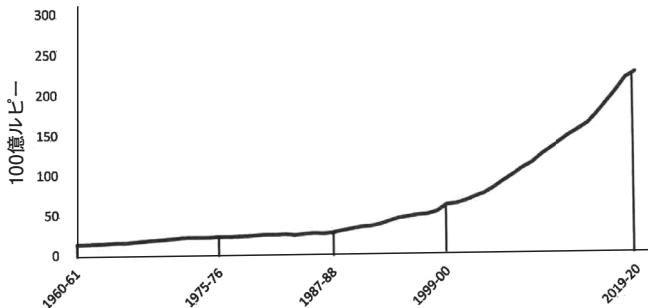
22) 1931年に女性の労働参加率は36%へと急増している。その原因は, 1921年のセンサスでは「家計でおこなう女性の手作業」と分類されていたものが, 1931年センサスでは「女中の仕事 (domestic services) に従事している労働者」として分類されているためである (UN 1975: 74)。

れてきたが、1980年代後半になると、「たとえ所得が低くても」という前提条件があてはまらなくなった。KMDは変容の局面に入った。

### 3-1 低成長経済から高成長経済への転換

ケーララ州結成以来60年間にわたる長期の成長軌道を検証したカナンは、1960-61年から1986-87年にわたる26年間を第Ⅰ局面、1987-88年から2019/20年を第Ⅱ局面に区分けし、第Ⅰ期を「高人間開発・低成長」期、第Ⅱ期を「高人間開発・高成長」期と特色づけ、1987年を「転機」とした（図4参照）（Kannan 2022: 16-18）<sup>23)</sup>。『2023年ケーララ州経済白書』によると、2022-23年の固定価格表示（2011-12年価格）の一人当たり粗州内生産（GSDP）は174,214ルピーとなり、全インド平均の115,746ルピーを大きく上回り、その1.5倍にまでなっている。また固定価格表示での一人当たり純州内生産（NSDP）は159,505ルピー、経常価格表示でのそれは263,945ルピーであった（KSPB 2024a: 5）<sup>24)</sup>。現在では、ケーララ州はハリヤナ、カ

図4 ケーララ州の純州内生産の推移 1960-61年～2019-20年（100億ルピー）



（出所：Kannan 2022: 17）

23) スブラマニアン=プラサードは1988-89年から「高成長局面」に入ったとしている（Subramanian and Prasad 2008: 8-9）。

24) ケーララ州の一人あたり所得（経常価格）が全インドのそれを上回ったのは1993-94年である（Subramanian and Prasad 2008: 10）。

ルナータカ、テランガナ、タミル・ナドゥ、マハラシュトラ、グジャラート各州と並ぶ一人当たり高所得州の1つである。もはやケーララ州には、かつての低所得州のイメージはない。

表18はケーララ州と全インドの、州内・国内純生産および一人あたり州内・国内純生産の成長率の推移をみたものである。1987年に始まる第Ⅱ期になると、ケーララ州と全インドの州内・国内純生産および一人あたり州内・国内純生産の成長率が逆転して、ケーララ州が全インドのそれを上回っている様子がわかる。

表18 ケーララ州と全インドの州内・国内生産の年間成長率の推移（1999年価格）

		1960-61/ 1974-75	1975-76/ 1986-87	1987-88/ 1998-99	1999-00/ 2019-20
ケーララ州	純州内生産	3.9	1.5	6.0	6.8
	送金修正済み純州内生産	3.9	1.9	6.2	6.9
	一人あたり純州内生産	1.6	0.0	5.1	6.3
	送金修正済み一人あたり純州内生産	1.2	0.7	6.2	5.8
全インド	純国内生産	3.0	3.9	5.5	7.6
	純一人あたり国内生産	0.7	1.7	3.5	6.1

出所：Kannan 2022: 22.

### 3-2 サービス産業牽引型成長

表19によって部門別成長率の推移をみてみよう。全インド同様、ケーララ州でもサービス部門が成長を牽引していることがわかる<sup>25)</sup>。また表20によって成長への部門別貢献度をみてみると、ケーララ州の場合サービス部門の貢献度が第1局面の41.8%（全インドの場合には50.7%）から第4局面には78.4%（全インドの場合には69.1%）へと飛躍的に高まり、全インドのそれを逆転していることがわかる。

25) ハリラル＝ジョセフは、「サービス化の進展と製造業・農業の停滞」を海外送金の増加（オランダ病）という観点から説明した（Harilal and Joseph 2003）。



表19 修正済み純州内・国内生産に基づいた部門別成長率の推移 (%)

	1960-61/1974-75	1975-76/1986-87	1987-88/1998-99	1999-00/2019-20
第一次部門				
ケーララ州	2.91	-0.98	4.14	-0.77
全インド	1.94	2.43	3.53	3.03
第二次部門				
ケーララ州	4.72	4.95	4.01	6.83
全インド	4.02	4.01	5.76	7.15
第三次部門				
ケーララ州	5.07	2.32	8.47	8.09
全インド	4.16	5.55	6.82	8.24
全部門				
ケーララ州	3.90	1.85	6.18	6.92
全インド	3.03	3.87	5.53	7.72

出所：Kannan 2022: 25.

表20 修正済み純州内・国内生産に基いた成長への部門別貢献度 (1999-00 価格)

	1960-61/1974-75	1975-76/1986-87	1987-88/1998-99	1999-00/2019-20
第一次部門				
ケーララ州	39.0	-21.1	21.3	-1.6
全インド	28.3	23.40	20.2	8.8
第二次部門				
ケーララ州	19.2	59.0	15.2	23.2
全インド	21.0	16.2	24.5	22.1
第三次部門				
ケーララ州	41.8	62.2	63.5	78.4
全インド	50.7	60.4	55.3	69.1
全部門				
ケーララ州	100.0	100.0	100.0	100.0
全インド	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Kannan 2022: 26.

表21は1983-84年から2019-20年かけての産業部門別に州内・国内生産に占める比率と雇用比率の推移をみたものである。2019-20年時点での、ケーララ州の第一次産業の比率はわずか5.0%（全インドでは9.9%）である。これに対し第二次産業の所得比率は20.7%（全インドでは14.9%）、第三次産業のそれは74.3%（全インドでは75.2%）であった。全インド同様の第三次産業牽引型経済（サービス化の進展）への転換が急速に進展していることがわかるが、全インドと比較すると第一次産業の所得比率が著しく低く、

表21 ケーララ州と全インドの産業部門別所得比率と雇用比率の推移（％）

産業部門	1983-84		1987-88		1999-00		2019-20	
	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド
第一次部門 所得比率	39.3	34.2	34.0	28.7	21.7	22.2	5.0	9.9
雇用比率	57.3	67.9	50.6	64.2	37.3	60.2	18.4	43.9
第二次部門 所得比率	23.5	17.4	24.1	17.3	20.5	16.0	20.7	14.9
雇用比率	19.1	13.5	20.4	15.6	25.6	15.7	30.7	23.8
第三次部門 所得比率	41.9	48.4	41.9	54.0	57.8	61.8	74.3	75.2
雇用比率	23.6	18.6	29.0	20.2	37.1	24.1	50.9	32.2

出所：Kannan 2022: 26.

逆に第二次産業の所得比率が相対的に高い点が眼につく。

### 3-3 貧困比率のさらなる低下，人間開発指標のさらなる改善

1987年以降の高成長の持続と並行して，貧困比率も目に見えて大きく引き下がってきた。「ケーララ州にみられる大規模な貧困は，インドの他州と比較して高いだけでなく，世界中でも最も高いように思われる」（UN 1975: 7）とした1960-61年頃の驚くべき状態（先の表2にあるように，貧困比率は農村で90.8%，都市で88.9%に達していた！）は，遠い過去の話である。インド政府の推計によると，2011-12年のケーララ州の貧困比率は11.3%と，全インドの平均29.5%をはるかに下回っている。1977-78年まではケーララ州の貧困比率は全インドのそれを上回っていたが，この傾向は1983年には逆転し，これ以降全インドのそれを下回っている（表22）。また，NITI アयोग報告によると2019-20年におけるケーララ州の貧困比率は0.55%（全インドでは14.96%），多面的貧困指標（MPI）<sup>26)</sup>は0.002（全インドでは0.066）とインド各州の中で群を抜いて最も低かった（NITI Aayog 2023:26, 36）<sup>27)</sup>。

26) MPIは全部で12の指標からできている。3つの健康指標，2つの教育指標，7つの生活水準指標のそれぞれに3分の1のウエイトをかけて計測されている（NITI Aayog 2023: xii-xiii）。

27) 県別にみると，貧困比率はエルナクラム県で0%，またMPIはアラプーザ，エルナクラム，カンヌール，コーラム，トリスール各県で0%であった（NITI Aayog 2023: 142）。

表22 貧困比率の推移：ケーララ州とインド

年	ケーララ州			全インド		
	農村	都市	合計	農村	都市	合計
ラクダワラ委員会推計						
1973-74	59.2	62.7	59.8	56.4	49.0	54.9
1977-78	51.5	55.6	52.2	53.1	45.2	51.3
1983	39.0	45.7	40.4	45.7	40.8	44.5
1987-88	29.1	40.3	31.8	39.1	38.2	38.9
1993-94	25.8	24.6	25.4	37.3	32.4	36.0
1999-00	9.4	20.3	12.7	27.1	23.6	26.1
2004-05	13.2	20.2	15.0	28.3	25.7	27.5
ランガラージャン委員会推計						
2009-10	9.7	23.7	16.0	39.6	35.1	38.2
2011-12	7.3	15.3	11.3	30.9	26.4	29.5

出所：KSPB 2023: 21.

1983年から1993-94年にかけての、農業労働者家計の貧困比率の推移をみても、同様の傾向が見られることが指摘されている（Ramakumar 2006: 313-314）。1977-78年には、ケーララ州と全インドの貧困比率はほぼ同じであったが、その後ケーララ州のそれは全インドのそれを大きく下回っている。1983年のそれは55.1%（全インドは65.1%）、また1993-94年は37.3%（全インドは55.8%）であった。この間にかけて、州間の順位も9位から5位に上昇した（表23）。

表23 インドの州別にみた農業労働者家計の貧困比率の推移，1983年と1993-94年

州	貧困比率（%）	
	1983年	1993-94年
ジャンムー&カシミール	45.3(6)	13.0(1)
アーンドラ・プラデーシュ	38.3(4)	24.9(2)
パンジャブ	29.4(2)	31.2(3)
グジャラート	41.5(5)	33.5(4)
ケーララ	<b>55.1(9)</b>	<b>37.3(5)</b>
ラージャスターン	46.0(7)	42.3(6)
カルナータカ	51.8(8)	45.0(7)
タミル・ナードゥ	70.5(14)	47.3(8)
ヒマール・プラデーシュ	25.6(1)	49.8(9)
ハリヤナ	35.0(3)	55.9(10)

マディヤ・プラデーシュ	68.3(13)	56.0(11)
マハラシュトラ	65.5(11)	57.7(12)
西ベンガル	86.9(17)	59.7(13)
ウッタル・プラデーシュ	65.5(11)	63.9(14)
アッサム	57.7(10)	65.0(15)
オリッサ	83.2(15)	68.0(16)
ビハール	85.0(16)	78.1(17)
全インド	65.1	55.8

注：括弧内の数値は順位。  
資料：Rural Labour Enquiry  
出所：Ramakumar 2006: 313.

また出生時平均余命（前掲表4も参照）、出生率（前掲表1も参照）、死亡率（前掲表7も参照）、幼児死亡率（前掲表8も参照）、識字率、男性/女性比率といった人間開発のどの指標をみても（ただし死亡率を除いて）、現在に至るまでケーララ州は全インド平均値や他州よりもはるかに良好な状態を維持している<sup>28)</sup>。表24は2011年あるいは2020年時点での主要指標を示したものである。前掲表6と比較されたい。さらに表25は、2020-21年あるいは2021-22年時点での州別・男女別に教育機関への粗登録率を見たものである。①ケーララ州の高校の粗登録率は85.0%とヒマーチャル・プラデーシュ州の94.1%について高い。全インドでは57.6%である。②高等教育登録率はインド全体をみても粗登録率は男子（26.7%）よりも女子（27.9%）のほうが高いが、ケーララ州ではその差がきわだって大きい（男子34.5%に対し女子は52.3%）。インド全州の中で、ケーララ州の女子高等教育進学率は圧倒的に高い。

「低い所得と高い人間開発」という組み合わせから「高い所得と高い人間

28) 表7からわかるように、1990-92年のケーララ州の死亡率は1000人当たり6.1人で、全インド平均の9.8を大きく下回っていた。しかし2010年のそれは7.0人、2020年も同様の7.0人となり、それまでに見られていた死亡率の低減傾向が逆転したことがわかる。他方2010年から2020年にかけて大半の他州で死亡率は劇的に下がった。そのために、2020時点ではケーララ州の死亡率は全インド平均6.0人を上回るほどになっている。後述するように、急速に高齢化が進んだ結果である。

表24 主要指標、インド主要州

州	一人当たり所得 (ルピー) (2020-21年)	平均余命		合計特殊 出生率 (2020年)	出生率 (1000人当たり) (2020年)	死亡率 (1000人当たり) (2010年) (2020年)	幼児死亡率 (1000人当たり) (2020年)	識字率 (%) (2011年)	女性/男性 (男性1000当たり) (2011年)	
		男性	女性							
Andhra Pradesh	176,707	68.7	71.4	1.5	15.7	7.6	6.3	24	67.0	993
Assam	86,857	66.1	67.9	2.1	20.8	8.2	6.2	36	72.2	958
Bihar	43,605	69.4	68.7	3.0	25.5	6.8	5.4	27	61.8	918
Gujarat	212,821	67.8	72.3	2.0	19.3	6.7	5.6	23	78.0	919
Haryana	235,707	67.7	72.3	2.0	19.9	6.6	6.1	28	75.6	879
Himachal Pradesh	183,333	69.6	76.8	1.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	82.8	972
Jammu and Kashmir	n. a.	72.2	76.2	1.5	14.6	5.7	4.6	17	67.2	889
Karnataka	236,451	67.9	70.9	1.6	16.5	7.1	6.2	19	75.4	973
<b>Kerala</b>	<b>205,067</b>	<b>72.5</b>	<b>77.9</b>	<b>1.5</b>	<b>13.2</b>	<b>7.0</b>	<b>7.0</b>	<b>6</b>	<b>94.0</b>	<b>1,084</b>
Madhya Pradesh	104,894	64.8	68.5	2.6	24.1	8.3	6.5	43	69.3	931
Maharashtra	193,121	71.3	73.8	1.5	15.0	6.5	5.5	16	82.3	929
Odisha	101,501	68.0	70.8	1.8	17.7	8.6	7.3	36	72.9	979
Punjab	149,894	71.0	74.8	1.5	14.3	7.0	7.2	18	75.8	895
Rajasthan	115,933	66.5	71.6	2.4	23.5	6.7	5.6	32	66.1	928
Tamil Nadu	212,174	70.2	74.2	1.4	13.8	7.6	6.1	13	80.1	996
Uttar Pradesh	61,666	64.8	65.8	2.7	25.1	8.1	6.5	38	67.7	912
West Bengal	121,267	70.7	72.6	1.4	14.6	6.0	5.5	19	76.3	950
全インド	170,620	68.2	70.7	2.2	19.5	7.2	6.0	28	73.0	943

出所：GOI 2023; 2-3, 32, 166, 167, 178-179.

表25 インド主要州，教育レベル別入学者数 (%)

州	2021-22						2020-21					
	小学校 (I-III)			中学校 (IX-X)			高校 (XI-XII)			高等教育 (18歳-23歳グループ)		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
Andhra Pradesh	101.1	99.1	100.1	86.3	84.5	85.4	55.2	58.3	56.7	38.3	36.0	37.2
Assam	106.2	113.8	109.8	67.9	81.3	74.5	38.0	42.2	40.1	16.8	18.4	17.5
Bihar	95.1	97.4	96.2	63.1	66.5	64.9	35.6	36.2	35.9	16.6	15.1	15.9
Gujarat	90.7	94.0	92.4	77.2	72.8	75.2	48.6	47.8	48.2	23.6	20.6	22.2
Haryana	103.0	103.4	103.2	96.0	93.2	94.7	75.1	76.0	75.5	28.9	33.7	31.1
Himachal Pradesh	105.3	107.1	106.0	93.5	94.8	94.1	93.0	95.3	94.1	33.5	44.7	38.7
Jammu and Kashmir	88.5	92.0	90.1	59.9	61.3	60.5	53.4	52.9	53.2	23.0	27.2	25.0
Karnataka	107.2	107.0	107.1	94.6	94.9	94.7	54.6	58.8	56.6	34.8	37.2	36.0
<b>Kerala</b>	<b>101.3</b>	<b>100.7</b>	<b>101.0</b>	<b>98.3</b>	<b>97.4</b>	<b>97.9</b>	<b>81.8</b>	<b>88.4</b>	<b>85.0</b>	<b>34.5</b>	<b>52.3</b>	<b>43.2</b>
Madhya Pradesh	88.9	88.4	88.7	71.4	68.4	70.0	51.9	50.7	51.3	27.3	26.8	27.1
Maharashtra	103.2	105.5	104.3	94.7	92.5	93.7	72.0	70.9	71.5	36.2	33.5	34.9
Odisha	95.5	95.3	95.4	80.1	80.6	80.3	41.8	45.4	43.6	21.3	20.1	20.7
Punjab	109.4	109.8	109.6	94.8	95.4	95.1	81.2	83.1	82.1	23.9	29.1	26.3
Rajasthan	101.7	101.9	101.8	82.4	75.8	79.2	74.0	66.3	70.4	26.1	26.0	26.1
Tamil Nadu	98.4	99.2	98.8	95.7	95.5	95.6	77.3	85.9	81.5	45.4	48.6	46.9
Uttar Pradesh	96.5	99.9	98.1	72.0	66.2	69.3	52.8	48.3	50.7	22.3	24.3	23.2
West Bengal	107.8	109.1	108.5	83.4	93.2	88.2	53.7	70.6	62.0	20.3	22.3	21.3
全インド	99.3	101.1	100.1	79.7	79.4	79.6	57.0	58.2	57.6	26.7	27.9	27.3

出所：GOI 2023: 168-169.

開発」という組み合わせへの転換である<sup>29)</sup>。これらの数値は、一見すると人的資本（教育・健康）への先行投資がそれに続く成長をもたらしたケースを物語っているように思われる。

### 3-4 農業の停滞と脱農の加速化

前述したように、土地改革は土地資産の平等化をもたらしたが、それは同時に土地細分化の過程でもあった（Harilal and Eswaran 2018, Aravindh and Harikumar 2018）。表26は経営保有地（OP）ごとの土地所有者の数をあらわしたもので、また表27は経営保有地ごとの保有面積をあらわしたものである。1970-71年から2015-16年にかけて土地細分化が加速している様子が手に取るようにわかる。土地の細分化が進展するにつれ、土地利用形態がおおきく変化した。非農業用の土地利用が進展し、農業が衰退した。人口圧力の増大と建設需要の増加が、非農業用土地利用の増加に貢献した。さらに米やタピオカといった食料用穀物の作付け地および生産量が減少し、より労働集約的でないココナッツ、プランテン（調理用バナナ）といったガーデニング作物やゴムのような商業用穀物に代替された（表28）。その主理由は収益率の差である。ゴムやコショウの労働コストは米やタピオカのそれと比較すると低い。表29は稲作地での農業労働者の平均日当（名目）の変化をみたものである。1980-81年から2010-11年にかけての30年間に男性の場合は11.13ルピーから312.82ルピーへと、女性の場合にも7.91ルピーから228.48ルピーへとそれぞれ30倍近く上昇した。これがゴムやコショウの高価格と結びついて、食料用穀物から商業用穀物への代替過程が進展した（Jeromi 2007: 161-162, Aravindh and Harikumar 2018: 177-180）。その後も農業労働者の日当は上昇し続けており、2022-23年には男性792.20ルピー、女性612.58ルピーになっている（GOK 2024b: 33）。

---

29) ただし先進国型への転換と呼ぶことはできない。ケーララ州の一人当たり所得は、先進諸国と比べるとはるかに低い。

表26 ケーララ州，経営保有地（OP）の分布（土地所有者数）

土地保有クラス	1970-71	1980-81	1990-91	2000-01	2010-11	2015-16
Marginal (<1 ha)	85.0	89.2	92.6	95.2	96.3	96.7
Small (1-2 ha)	9.5	7.0	5.2	3.4	2.6	2.4
Semi-medium (4-10 ha)	4.5	2.9	1.8	1.1	0.8	0.7
Medium (4-10 ha)	0.8	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2
Large (>10 ha)	0.2	0.1	0	0.1	0.03	0.03
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: Aravindh and Harikuamr 2018: 174., GOK 2024b: 50.

表27 ケーララ州，経営保有地（OP）の分布（面積）

土地保有クラス	1970-71	1980-81	1990-91	2000-01	2010-11	2015-16
Marginal (<1 ha)	34.3	41.6	48.2	53.2	58.6	61.5
Small (1-2 ha)	22.8	22.1	21.3	20.5	18.7	17.4
Semi-medium (4-10 ha)	21.1	18.3	14.2	14.2	10.5	10.1
Medium (4-10 ha)	9.3	10.8	6.4	6.1	4.2	4.3
Large (>10 ha)	12.5	7.2	9.9	6.0	7.9	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: Aravindh and Harikuamr 2018: 174, GOK 2024b: 50.

表28 ケーララ州，主要穀物の作付け面積（1000ヘクタール）の推移

穀物	1970-71	2000-01	2014-15	2022-23
米	874.9	347.5	198.2	190.2
バナナ・プランテン	48.8	99.4	118.7	101.9
タピオカ	293.6	114.6	75.5	55.7
ゴム	179.3	474.4	550.0	549.8
茶	37.6	36.8	30.2	35.7
コーヒー	31.6	84.7	85.4	86.0
カルダモン	47.5	41.2	39.7	40.3
ココナッツ	719.1	925.8	793.9	760.4
アレカナッツ	85.8	87.4	96.7	94.6
カシュー	102.7	92.1	45.4	108.6
コショウ	11.8	202.1	85.4	74.7

出所: Aravindh and Harikumar 2018: 176, GOK 2024b: 50-51.

表29 ケーララ州稲作地における未熟練労働者（農業労働者）と熟練労働者の平均日当の変化（ルピー）

労働の種類		1980-81	1985-86	1990-91	1995-96	2000-01	2005-06	2010-11	2015-16	2020-21	2022-23
未熟練労働者 （農業労働者）	男性	11.13	26.06	35.77	77.17	125.76	174.67	312.82	586.06	741.89	792.20
	女性	7.91	15.1	21.11	51.17	85.41	119.80	228.48	422.19	536.68	612.58
技能労働者	大工							418.50	746.17	946.95	1015.73
	石工							415.00	753.08	950.52	1018.46

出所: Aravindh and Harikumar 2018: 177, GOK 2024: 32-33.



1960年代以降、農業労働力数は減少の一途をたどってきた。1961年の耕作者と農業労働者を足し上げた農業労働力は38.3%であった。この比率は土地改革着手直後の1971年には48.5%にはねあがったが、その後は縮小に転じ、2011年には17.2%にまで減少した（表30）。多くの農民・農業労働者は、農業から手をひいて建設労働者として働くことを選択したのである。アラヴィンド＝クマールによると、1971年から2011-12年にかけて、建設労働に従事する人の比率は、農村男性の場合2%から20.9%へ、農村女性の場合0.2%から13%へとそれぞれ飛躍的に増加した（Aravindh and Harikumar 2018: 182）。

上記の理由に加えて1970年代以降の離農・脱農を促進した理由は、①教育水準の高度化と、②海外出稼ぎの本格化であった。農業賃金が継続的に上昇しつつ来たにもかかわらず、もはや人々は農業に従事することに魅力を感じなくなったのである<sup>30)</sup>。

表30 ケーララ州、農業労働力の推移（10万人）

年	(1) 耕作者		(2) 農業労働者		(3)=(1)+(2) 農業労働力		その他労働者		合計	
	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)
1961	11.78	20.9	9.78	17.4	21.56	38.3	34.74	61.7	56.30	100.0
1971	11.07	17.8	19.08	30.7	30.15	48.5	32.01	51.5	62.16	100.0
1981	8.87	13.1	19.17	28.2	28.04	41.3	39.87	58.7	67.91	100.0
1991	10.15	12.2	21.20	25.5	31.35	37.7	51.66	62.2	83.01	100.0
2001	7.40	7.2	16.50	16.1	23.90	23.3	79.00	76.7	102.87	100.0
2011	6.70	5.8	13.23	11.4	19.93	17.2	96.26	82.8	116.19	100.0

出所: Aravindh and Harikumar 2018: 182.

30) 農業部門では高失業・高賃金であるにもかかわらず労働力不足である、というケーララ州特有の「逆説」を生み出した主要原因である（Krishnan 1991, Nair 1997）。

### 3-5 雇用構造の変化と持続する高失業

よく知られているように、経済成長に伴って第一次産業雇用比率が減少する一方、第二次産業、第三次産業の雇用比率が増加する。ケーララ州の場合はどうであろうか。前掲した表21をみると、1983-84年から2019-00年かけて、第一次産業の雇用比率は57.3%から18.4%へとときわめて大きく低下した（全インドの場合には67.9%から43.9%へと低下）。これに対し、第二次産業のそれは19.1%から30.7%へと（全インドの場合には13.5%から23.8%へと増加）、また第三次産業のそれも23.6%から50.9%へと（全インドの場合には18.6%から32.2%へと増加）、それぞれ大きく増加した。全インドのトレンドと比較すると、①第一次産業雇用比率の低下ははなはだしく大きい、②第二次産業の雇用比率増加は全インドよりもはるかに大きい、③第三次産業の雇用比率の増加も全インドよりもはるかに大きい、ことがわかる。ケーララ州では急速に脱第一次産業化が生じていることが推測される。

表31は1993-94年から2009-10年にかけて、より詳細にケーララ州の産業別労働力の分布を農村・都市ごとにみたものである<sup>31)</sup>。この間にかけて、①都市部だけでなく、農村部でも農業の雇用者比率は56.4%から35.7%へと急速に減少した、②製造業の雇用比率は農村・都市を問わず、ほとんど変化していない（都市ではむしろ若干減少傾向がみられる）、③農村・都市を問わず、建設業の雇用比率は顕著に増加した。第二次産業雇用比率の増加はもっぱら建設業での雇用比率の増加によるものである。④第三次産業

31) この産業別労働力の分布をみてもわかるように、都市・農村間の差異がきわめて小さい点がケーララ州の特徴の一つである。例えば2009-10年のデータをとってみると、第一次産業従事者は都市部でも全体の11.7%を占めているし、逆に第三次産業従事者は農村部でも全体の35.7%を占めている。さらに建設業従事者の比率は、都市部（14.2%）よりも農村部（15.4%）のほうが高い。しばしばケーララ州は「農村・都市の連続体（rural-urban continuum）」であるとか、「農都（rurban）」であるとか呼ばれている現象である（Ramachandran 1997: 210）。

表31 ケーララ州の産業別労働者の分布（農村，都市），1999-00年から2009-10年まで

産業	1993-94年		1999-00年		2004-05年		2009-10年	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
第一次産業	57.9	25.8	50.0	9.8	43.3	16.2	36.8	11.7
農業	56.4	25.3	48.3	9.5	42.0	15.7	35.7	11.0
鉱業・採石業	1.5	0.5	1.7	0.3	1.3	0.5	1.1	0.7
第二次産業	18.8	27.4	22.0	31.4	24.5	28.7	27.5	31.3
製造業	12.8	18.8	12.6	20.2	13.7	16.6	11.7	16.8
電気・水道、等	0.3	0.6	0.2	0.5	0.2	0.4	0.4	0.3
建設業	5.7	8.0	9.2	10.7	10.6	11.7	15.4	14.2
第三次産業	23.3	46.8	28.0	58.8	32.2	55.3	35.7	57.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Prakash and Abrahm 2004: 88-89, Abraham and Shibu 2018: 66-67.

の雇用比率は、農村では顕著な増加傾向がみられるのに対し都市では高止まりしている、という特徴を読み取ることができる。

前述したように、ケーララ州の失業率はデータが得られる1972-73年時点でインドの他州と比較して圧倒的に高かった。とりわけ農業労働者の不完全雇用と教育ある労働者の失業が深刻な問題であった。しかし1970年代のオイルブームに伴って湾岸諸国への大規模な海外出稼ぎが始まるとともに、一般男性労働者の失業・不完全雇用問題は緩和されはじめ、失業問題はもっぱら教育ある若者（とりわけ女性）の問題に絞られてきた。

1980年代の低成長から高成長への転換以降も、十分な雇用は生み出されなかった。プラカーシュ＝アブラハムは、失業問題は「過去40年間にわたってケーララ州の最も深刻な社会経済問題」（Prakash and Abraham 2004: 93）であると述べ、カナンもまた「開発のケーララ『モデル』の壮麗なる失敗」（Kannan 2020: 33）と断じた。

ケーララ州の失業率は、インドの主要州の中で最も高い状態が持続している（Prakash and Abraham 2004: 82, Abraham and Shibu 2018: 79-80）<sup>32)</sup>。

32) インドの雇用・失業データは全国標本調査（NSS）が定期的実施していた「雇用・失業調査（EUS: Employment and Unemployment Situation in India）」とそれを引き継いだ「定期的労働力調査（PLFS: Periodic Labour Force Survey）」から得られたものである。EUSは

表32は1977-78年から2022-23年までのケーララ州と全インドの都市・農村別、男性・女性別の推移をみたものである。1977-78年の失業率は前掲した表16と同じもので、1993-94年以降とはそのまま比較できないが、参考のため再掲載した。また1993-94年の全インドのデータはないので、これも参考のため掲載した。カレント・デイリー・ステータス (cds) 基準で見た時、1999-00年のケーララ州の農村の失業率は21.7% (全インドは7.1%)、また都市のそれは19.1% (全インドは7.7%) と全インドとの間に3倍前後の開きがあった。また2009-10年の場合には、ケーララ州農村の失業率は17.3% (全インドは6.8%)、都市のそれは14.8% (全インドは5.8%) であり、依然としてケーララ州の失業率は農村部、都市部を問わず圧倒的に高かった。次に、1993-94年から2009-10年にかけてケーララ州の男女別 (cds基準) 失業率のトレンドをみてみると、農村男性の場合は13.1%→20.0%→12.9%、また都市男性の場合は14.1%→15.5%→12.1%とほんのわずかではあるが低下傾向がみられるのに対し、農村女性の場合は19.0%→26.1%→27.4%、

---

1972-73年以降5年おきを実施されてきたが、2011-12年の第68回ラウンドを最後にしてPLFSに引き継がれた。PLFSの年次報告書 (Annual Report) は2017-18年以降毎年公表されている。これらの報告書では雇用・失業状態を示す、以下の4種類の指標が示されている。すなわち、①「ps (usual status: principal status)」、②「ups (usual status: principal and subsidiary status=ps+ss)」、③「cws (current weekly status)」、④「cds (current daily status)」の4種類である。①「ps」は、“a person is considered ‘working’ or ‘employed’ if the person was engaged for a relatively longer time period during the past year in any one or more work-related activities”,そして“a person is considered as ‘seeking or available’ for work or ‘unemployed’ if the person was not working but was either seeking or was available for work for a relatively longer time during the past year”,と定義されている。②の「ups」は「ps+ss」である。“A person categorized as ‘employed’ on the basis of the principal status is called as ‘ps employed’”,そして“a person categorized as a non-worker who pursued some economic activity in a subsidiary capacity is called a ‘subsidiary status employed’”と定義されている。③の「cws」は、“a person considered working or employed if the person was engaged for at least one hour or on any one day of the previous week in any work-related activity”,そして“a person who had not worked for even one hour on any one day of the week, but had been seeking or had been available for work at any time for at least one hour during the week days”と定義されている。そして④の「cds」は、“the average picture of the person-days worked in a day during the survey period”と定義されている。

表32 全インドとケーララ州の失業率の推移, 1977-78年から2009-10年まで (%)

	ケーララ州							全インド						
	1977-78年	1993-94年		1999-00年		2009-10年		2022-23年	1977-78年	1999-00年		2009-10年		2022-23年
		ups	cds	ups	cds	us	cds	us		ups	cds	us	cds	us
農村		9.4	14.7	10.9	21.7	7.5	17.3	6.5		1.9	7.1	1.6	6.8	2.4
男性	26	7.2	13.1	7.6	20.0	3.2	12.9	4.7	8	2.1	7.2	1.6	6.4	2.7
女性	29	15.8	19.0	19.7	26.1	16.1	27.4	9.2	10	1.5	7.0	1.6	8.0	1.8
都市		12.0	17.7	12.5	19.1	7.3	14.8	7.6		5.2	7.7	3.4	5.8	5.4
男性	25	7.6	14.1	6.9	15.5	2.9	12.1	4.8	10	4.8	7.3	2.8	5.1	4.7
女性	27	24.4	27.8	26.4	28.2	16.8	21.3	12.9	16	7.1	9.4	5.7	9.1	7.5

出所 : Franke and Chasin 1994: 67, Prakash and Abraham 2004: 94-95, Abraham and Shibu 2018: 76, GOK 2024b: 264.

都市女性の場合は27.8%→28.2%→21.3%と、男性の失業率をはるかにうわまわって高位で推移していることがわかる。

2022-23年のデータはユーージュアル・ステータス (us) 基準でみた失業率である。2009-10年から2022-23年にかけて、ケーララ州の失業率は農村では7.5%から6.5%へ、また都市では7.3%から7.6%へと推移した（同期間に全インドの失業率は農村の場合は1.6%から2.4%に、また都市の場合は3.4%から5.4%へ増加した）。そして男性の失業率は農村（3.2%から4.7%に）でも都市（2.9%から4.8%に）でも高まっているが、これとは対照的に女性の失業率は農村（16.1%から9.2%に）でも都市（16.8%から12.9%に）でも顕著に改善した。

表33はケーララ州と全インドの失業率の推移を、男女別・教育水準別にみたものである。2019-00年時点でケーララ州の失業率は男性8.6%（全インドは5.6%）、女性17.6%（全インドは4.6%）といずれも全インドのそれを上回っているが、その格差は女性の場合のほうがはるかに大きい。また1983年から2019-00年にかけてケーララ州の失業率は男性・女性ともに、変動はしているものの、それほど大きな変化はみられない。しかし1983年から2019-00年にかけての教育別（中卒未満か中卒以上か）の推移をみると、①中卒未満の男性の場合には明らかに低下傾向がみられる（6.7%→8.3

%→3.0%→4.6%→1.1%→1.6%→2.6%), ②中卒未満の女性の場合も明らかな低下傾向がみられる(5.7%→12.1%→4.4%→6.2%→6.7%→3.4%→3.0%), ③中卒以上の男性の場合にも低下傾向が見られる(16.7%→19.2%→14.0%→11.4%→5.6%→11.0%→13.0%), これらに対し④中卒以上の女性の場合にはきわめて高い水準を維持している(30.3%→42.0%→33.2%→37.1%→22.1%→35.6%→26.3%), ことがわかる。また男女を問わず, 失業率は中卒以上のほうが中卒未満よりもはるかに高い。とりわけ都市部・農村部を問わず, 「教育ある女性」の失業率が圧倒的に高いことがわかる。

表33 ケーララ州の失業率の推移(男女別・教育水準別)(%)

年	中卒未満				中卒以上				合計			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド
1983	6.7	n.a.	5.7	n.a.	16.7	n.a.	30.3	n.a.	8.2	n.a.	17.6	n.a.
1987	8.3	n.a.	12.1	n.a.	19.2	n.a.	42.0	n.a.	10.6	n.a.	18.9	n.a.
1993-94	3.0	1.1	4.4	0.5	14.0	6.3	33.2	17.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1999-00	4.6	n.a.	6.2	n.a.	11.4	n.a.	37.1	n.a.	6.7	n.a.	16.6	n.a.
2011-12	1.1	1.4	6.7	1.0	5.6	3.7	22.1	9.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2017-18	1.6	3.8	3.4	1.1	11.0	9.9	35.6	18.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2019-20	2.6	2.7	3.0	0.6	13.0	9.3	26.3	14.2	8.6	5.6	17.6	4.6

出所: Kannan and Hari 958, Kannan 37.

表34は15歳から29歳までの青年の失業率(cds基準)の推移(1999-00年から2009-10年まで)をみたものである。2022-23年のデータ(us基準)も掲載した。農村・都市, 男性・女性を問わず, ケーララ州の青年はきわめて高い失業率を記録している。農村・都市間の差異はほとんどないが, 他方男性・女性間の差異はきわめて大きい。ここでも女性の高失業率が顕著である。2022-23年の数値はユー・ジュアル・ステータス(us)基準の失業率なので, それ以前のデータと比較できないが, この時点でもケーララ州の青年失業率は全インドと比較して農村・都市別にみると農村では3.7倍, 都市では1.3倍, また男女別にみると男性では2.1倍, 女性では4.1倍となっている。

表34 ケーララ州、青年(15歳-29歳)の失業率の推移(cds基準)(%)

	1999-00年	2004-05年	2009-10年	2022-23年*	
				ケーララ州	全インド
農村	36.3	42.1	33.5	29.4	8.0
男性	32.3	31.9	23.0	21.7	8.3
女性	45.8	60.6	52.7	44.7	7.4
都市	34.3	41.8	28.4	27.9	15.7
男性	26.6	28.3	19.9	19.3	13.8
女性	50.4	68.5	45.9	42.8	21.7
農村+都市	n.a.	n.a.	n.a.	28.7	10.0
男性	n.a.	n.a.	n.a.	20.6	9.7
女性	n.a.	n.a.	n.a.	43.8	10.6

\*us基準

出所：Abraham and Shibu 2018: 78, GOK 2024a: 382.

前表33とあわせて勘案すると、農村部での教育を受けた青年女性の失業率が最も高くなっている様子がうかがわれる。その最大の理由は、女性にとって海外出稼ぎの機会が限られているためである。

### 3.6 消費支出格差の拡大

ケーララ・リポートをはじめ多くの論者が論じてきたように、主に土地改革によってケーララ州の資産・所得格差は縮小したと考えられてきた(UN 1975: 70, Ratcliffe 1978: 127-129, Radhakrishnan 1981, Franke 1992, Ramakumar 2006, Yadu and Satheesha 2017: 180-181)。ところが2004-05年および2009-10年の全国標本調査(NSS)の消費支出データを用いてジニ係数を計測すると、ケーララ州はインドで最も消費支出格差の大きい州であることが判明した(Subramanian and Prasad 2008: 21-22, Sreeraj and Vakulabharanam 2015: 1, Sabu 2016)<sup>33)</sup>。

33) ヤードゥー＝サティーンシャは、ケーララ州の不平等は歴史的に三局面を辿ってきたと説明している。第一局面は、19世紀から形成されてきたカースト制に基づく社会階層が不平等の決定要因であった時期である。人々が所有する主要な資産は土地であったが、カーストがその資産分配の主要決定要因であった。第二局面は1970年代初期に実施された土地改革に始まる時期である。カースト制による不平等と土地の不平等の双方が大きく取り払われた。こ

ケーララ州（あるいはインド）の所得分配を語るにあたって、始めに注意すべき点がいくつかある。第1に直接所得分配を示すデータはなく、5年ごとに実施されるNSSの家計消費調査（household consumption survey）が唯一の手掛かりである。ところが残念なことに、2009-10年の第66回調査を最後に、その後の調査結果が得られない状態が続いている。家計消費支出調査は1972-73年（27ラウンド）に始まったが、詳細なデータが得られるのは1983年（第38ラウンド）から2011-12年（第68ラウンド）までである。さらに1999-00年（第55ラウンド）のデータ収集方法はそれ以前のラウンドと異なっている（Subramanian and Prasad 2008: 14）。スブラマニアン＝プラサードは、第55ラウンドのデータをそれまでのラウンドと比較できる形に修正してジニ係数を計測しなおした。表35は、スブラマニアン＝プラサードの修正済みのジニ係数である。

表35 ケーララ州と全インドのジニ係数（消費支出）の推移

NSS Round	38	43	50	55	61	66	68
年	1983	1987-88	1993-94	1999-00	2004-05	2009-10	2011-12
ケーララ州	都市	0.39	0.38	0.34	0.37	0.41	n.a.
	農村	0.32	0.31	0.30	0.33	0.38	n.a.
	合計	0.35	0.34	0.32	0.35	0.39	0.47
全インド	都市	0.34	0.33	0.34	0.37	0.38	n.a.
	農村	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	n.a.
	合計	0.32	0.31	0.31	0.34	0.34	0.37

出所：Subrahmanian and Prasad 2008: 17, Kannan and Hari 2020: 958, Sreeraj and Vakulabharanam 2015: 4.

注意すべき点の第2は、インドの一人当たり純州内所得（NSDP）には海外出稼ぎ者からの送金が含まれていないことである。ケーララ州の場合には海外からの送金額がきわめて大きいために、NSDPに極端な過少評価が生じている。ザカリア＝ラジャンは、1999年の送金額はNSDPの25%

---

の時期に不平等は顕著に縮小した。第三局面は、国家レベルでインドの経済自由化改革が採用された1990年代初頭に始まる。不平等が再び拡大した時期である（Yadu and Satheesha 2017: 180-181）。



(Zacharia and Rajan 2004: 32), 2011のそれを31% (Zachariah and Rajan 2012: 7), 2014年のそれを36.3% (Zachariah and Rajan 2015: 21) と推計している。またカナン=ハリも, 2002-03年にNSDPの24.7%にまで達したと推計している (Kannan and Hari 2020: 944-946)。その結果, ケーララ州は一人当たり所得額ではインドで8位前後であるが, 一人当たり消費額ではインドで1位である。つまりケーララ州では消費分配を所得分配の近似値とみなすことができない。

第3に, NSSサーベイでは海外への移民者 (emigrants) は家計のメンバーとしてカウントされていないが, 逆にインド他州からケーララ州への移民者 (immigrants) は, 多少なりとも規則的にケーララ州に居住している場合には, 家計メンバーとしてカウントされるという点である。海外への移民者がカウントされていないために, 海外移民者家計の一人当たり消費額はきわめて高くなる。他方, インド他州からの移民者の大半は低所得稼得者である。彼らは稼いだ所得の大半を故郷の家族に送金する。送金は消費としてカウントされないので, 所得下位グループの一人当たり消費額をさらに引き下げる効果がある。ケーララ州の海外移民者数とインド他州からケーララ州への移民者数はほぼ同じであるので, これら効果があいまって消費支出のジニ係数を大きくする (Sabu 2016)。

第4に, 送金額のすべてが消費支出としてカウントされるわけではない。家計の生産的事業への支出 (例えば家畜による消費額) は消費支出から除外されている (Sabu 2016)。

さて表35に戻って, 1983年から2009-10年までのジニ係数 (消費支出) の推移をみてみよう。①まずどの時点をとってみても, 都市・農村を問わずケーララ州のジニ係数は全インドよりも高い。とりわけ2004-05年以降, その差は顕著に広がっている。②ケーララ州の中では, 都市のジニ係数は常に農村のそれよりも大きい。③ケーララ州のジニ係数のトレンドをみると, 1983年から1993-94年にかけてジニ係数は小さくなったが, それ以降ジニ係数は大きくなる傾向がみられる (ただし2011-12年のジニ係数は2009-10年

を下まわった)。とりわけ2009-10年以降ジニ係数が0.4を超えていることは、ケーララ州はかなり消費格差の大きい社会であると言えよう。

格差増加の主要因は海外移民者からの送金である。ザカリア＝ラジャンによると、2014年時点で海外からの送金を受けとった家計比率は17%未満であった。大半の家計は送金の恩恵を受けることはなかった(Zacharia and Rajan 2015: 20)。

また送金の有無に加えて、1991年以降の経済自由化改革＝グローバル化の進展が、格差の拡大をもたらした要因であると論じられている(Subramanian and Prasad 2008)。

## 4 海外移民と送金<sup>34)</sup>

### 4-1 ケーララ州の移民の歴史

ケーララ州は1947年のインド独立にいたるまで、国内他州からの純移民の受け入れ州であった。インドに統合後、初めてケーララ州は純移民流出州(粗流出数－粗流入数)となった<sup>35)</sup>。多くの人がマドラス(現チェンナイ)、ボンベイ(現ムンバイ)、カルカッタ(現コルカタ)、デリー、その他インド国内の大都市へと移転した。第一の転換点である。そして1970年代に第二の転換点がおとずれた。1970年代の石油ブーム後、海外への移民数が国内他州への移民数を上回るようになった。1981年から1991年にかけての10年間に、純国内移民の18.9万人に対し、純海外移民は55.5万人と国内移民のほぼ3倍にまで膨れ上がった(Zachariah, Mathew and Rajan 1999:

---

34) ケーララ州の移民に関するデータは、CDSが5年おきに実施している「ケーララ移民調査(Kerala Migration Survey)」に基づいている。1998年から2018年にかけて、これまで8回調査が実施された。1万家計のパネルデータが利用可能である。

35) 移民(migrant)とは、職を求めてあるいは勉学のためにケーララ州から海外(emigrant)あるいはインド国内の他州(out-migrant)に移出している者を指す。

表36 ケーララ州の国内移民数と海外移民数（ストック）の推移

年	1	2	3	4	5=1+3	6=2+4
	インド他州 への移民	他州から の帰還者	海外移民	海外から の帰還者	移民合計	帰還移民 合計
1998	691,695	958,826	1,361,955	739,245	2,053,650	1,698,071
2003	1,115,601	994,139	1,838,478	893,942	2,954,079	1,888,081
2008	914,387	686,198	2,193,415	1,157,127	3,107,802	1,843,325
2011	930,724	510,658	2,280,543	1,150,347	3,211,267	1,661,005
2014	700,342	389,890	2,400,375	1,252,471	3,100,717	1,642,361
2018	524,088	190,659	2,121,887	1,294,796	2,645,975	1,485,455

出所：Zachariah and Rajan 2015: 42, 46-47, Rajan and Zachariah 2019: 36, 67-68.

12-13)。また表36から1998年から2018年までの移民数（ストック）の推移をみてみると、①海外移民が国内移民を大きく上回る状態が継続している、②インド他州への国内移民は2003年に111.6万人にまで増加した後に減少傾向をたどり、2018年のそれは52.4万人にまで減少した、③海外移民数は1998年の136.2万人から2014年の240.0万人まで増加傾向をたどり、それをピークとして2018年には212.2万人に減少した、④国内移民と海外移民を足し上げた移民合計は1998年の205.4万人から増加傾向をたどり、2011年の321.1万人がピークである。その後減少傾向に転じ、2018年には264.6万人であった、⑤ケーララ州への国内移民帰還者数をみると、2003年以降一貫して減少しつづけている。2003年には99.4万人の帰還者がいたが、2018年には19.1万人にまで減少した。⑥逆に、海外移民帰還者数は1998年の73.9万人から以降一貫して増加しつづけて、2018年には129.5万人となった。

#### 4-2 海外移民者数の推移

表37はケーララ州からの海外移民者数の推移を示したものである。1973年の石油ブームを契機に湾岸諸国会議（GCC）加盟国（バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE）への移民（出稼ぎ）が始まった。同年の海外移民者数は34,000人であった、そのすべてが湾岸諸国への移民であった。その後2013年にいたるまで海外移民者数は雪ダルマ式に増え続け、同年のそれは240.0万人とピークを迎えた。この年を

境として海外移民者数は漸減しはじめ、2018年には212.2万人となった。1990年代後半になると湾岸諸国への移民者の比率が漸減傾向を示しはじめ、2003年以降は全体の9割を割り込むようになった。湾岸諸国以外での主要移民先は、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアであった（表38）。

表37 ケーララ州の国外居住者数の推移（1万人）

年	(1)全世界	(2)湾岸諸国	(3)=(2)/(1) (%)
1973	3.4	3.4	100.0
1974	3.9	3.9	100.0
1975	4.5	4.4	97.8
1976	5.1	5.1	100.0
1977	5.9	5.8	98.3
1978	6.7	6.7	100.0
1979	7.7	7.6	98.7
1980	8.0	7.9	98.6
1981	9.8	9.8	100.0
1982	16.0	15.2	95.0
1983	19.4	18.3	94.3
1984	20.3	20.1	99.0
1985	25.8	24.2	93.8
1986	28.4	27.6	97.2
1987	30.5	30.5	100.0
1988	40.4	38.2	94.6
1989	42.4	40.2	94.8
1990	53.0	50.9	96.0
1991	56.8	54.0	95.1
1992	66.3	64.5	97.3
1993	76.5	74.4	97.3
1994	88.0	86.0	97.7
1995	99.5	96.3	96.8
1996	112.6	109.7	97.4
1997	128.0	123.6	96.6
1998	136.2	127.8	93.8
1999	145.3	134.3	92.4
2000	153.0	141.1	92.2
2001	162.5	148.2	91.2
2002	172.7	155.8	90.2
2003	183.8	163.6	89.0
2004	190.5	169.3	85.9
2005	197.3	175.2	88.8
2006	204.4	181.3	88.7

2007	211.7	187.6	88.6
2008	219.3	194.1	88.5
2009	222.2	197.3	88.8
2010	225.1	200.5	89.1
2011	228.1	203.8	89.3
2012	231.8	204.9	88.4
2013	240.0	207.1	86.3
2014	233.2	205.3	88.0
2015	227.2	203.5	89.6
2016	222.1	198.7	89.5
2017	217.1	194.0	89.4
2018	212.2	189.4	89.3

出所：Kannan and Hari 2020: 964-965.

表38 居住先国別にみたケーララ州からの海外移民数

国	2013年	2018年	増加/減少 (%)	2018年シェア (%)
UAE	898,962	830,254	-7.6	39.1
サウジアラビア	522,282	487,484	-6.7	23.0
オマーン	189,224	182,168	-3.7	8.6
クウェート	183,329	127,120	-30.7	6.0
バーレーン	149,729	81,153	-45.8	3.8
カタール	106,107	185,573	74.9	8.7
その他西アジア諸国	21,221	0	---	0.0
湾岸諸国小計	2,070,854	1,893,752	-8.6	89.2
USA	69,559	46,535	-33.1	2.2
カナダ	11,200	15,323	36.9	0.7
UK	38,316	38,023	-0.8	1.8
シンガポール	8,842	12,485	41.2	0.6
マレーシア	9,432	11,350	20.3	0.5
オーストラリア/ニュージーランド*	38,316	30,078	-21.5	1.4
その他諸国	153,855	74,341	-51.7	3.5
湾岸諸国外小計	329,520	228,135	-30.8	10.8
合計	2,400,375	2,121,887	-11.6	100.0

出所：Prakash 2022: 26.

### 4-3 海外送金額の推移

表39は、カナン=ハリによる海外移民者からの送金額の推移を示した推計値である（Kannan and Hari 2020）。海外移民者数の急速な増加に伴って、海外からの送金額もあつという間に膨れあがった。1972-73年には8,310万ルピーにすぎなかった送金額は、2002-03年には1,871.3億ルピー、そし

て2019-20年には1兆515.5億ルピーにまで増え続けた。純州内生産に対する送金額の比率をみると、1972-73年の0.6%から2002-03年の24.7%にまで増え続けたが、この年度を境に変動を繰り返し、そして2014-15年以降は明らかに減少傾向を示し2019-20年のそれは13.3%にまで減少した。表40はザカリア=ラジャンによる推計である（Zachariah and Rajan 2012, Zachariah and Rajan 2015, Rajan and Zachariah 2019）。彼らの推計によると、純国内生産に占める送金額の比率のピークは2012-13年で、その比率は36.3%であった。

表39 ケーララ州への海外からの送金額（1,000万ルピー）

年度	(1)送金額	(2)純州内生産	(3)=(1)/(2) (%)
1972-73	8	1,457	0.6
1973-74	11	1,823	0.6
1974-75	22	2,086	1.1
1975-76	46	2,228	2.1
1976-77	108	2,398	4.5
1977-78	162	2,521	6.4
1978-79	152	2,754	5.5
1979-80	217	3,156	6.9
1980-81	348	3,823	9.1
1981-82	382	4,050	9.4
1982-83	480	4,712	10.2
1983-84	624	5,523	11.3
1984-85	848	6,141	13.8
1985-86	581	6,503	8.9
1986-87	929	7,354	12.6
1987-88	972	8,258	11.8
1988-89	900	9,182	9.8
1989-00	1,240	10,668	11.6
1990-91	946	12,173	7.8
1991-92	2,537	15,102	16.8
1992-93	3,124	17,175	18.2
1993-94	4,029	23,401	17.2
1994-95	6,410	28,679	22.3
1995-96	7,435	35,087	21.2
1996-97	10,000	40,819	24.5
1997-98	11,302	47,924	23.6
1998-99	11,286	56,563	20.0
1999-00	14,158	62,557	22.6
2000-01	13,115	63,813	20.6

2001-02	16,247	67,963	23.9
2002-03	18,713	75,860	24.7
2003-04	19,812	84,734	23.4
2004-05	15,594	104,776	14.9
2005-06	19,996	120,269	16.6
2006-07	24,647	135,104	18.2
2007-08	23,108	153,981	15.0
2008-09	36,846	180,134	20.5
2009-10	48,095	206,070	23.3
2010-11	49,242	233,177	21.1
2011-12	63,811	328,021	19.5
2012-13	82,457	371,384	22.2
2013-14	98,084	417,265	23.5
2014-15	86,030	460,614	18.7
2015-16	90,211	505,910	17.8
2016-17	79,031	570,591	13.9
2017-18	80,228	632,727	12.7
2018-19	97,712	707,542	13.8
2019-20	105,155	788,910	13.3

出所：Kannan and Hari 2020: 945-946.

表40 ケーララ州への海外送金額（1,000万ルピー）

年	(1) 送金額 1000万ルピー -	(2) 純州内生産 1000万ルピー -	(3) =1/2 (%)	(4) 人口一人 あたり送金額 (ルピー)	(5) 一人あた り所得 (ルピー)	(6) =4/5 (%)
1997-98	13,652	53,552	25.5		16,062	
2002-03	18,465	83,783	22.0		25,764	
2007-08	43,288	140,889	30.7	12,840	41,814	30.7
2010-11	49,695	159,144	31.2	14,883	52,084	28.6
2012-13	71,142	196,077	36.3	21,000	63,491	33.1
2017-18	85,092	440,515	19.3	24,000		

出所：Rajan and Zachariah 2019: 52, 54, Zachariah and Rajan 2012: 63, Zachariah and Rajan 2015: 21.

表41は、カナン＝ハリに基づいたもので5年ごとの送金額の年間平均額と海外居住者一人あたり送金額の年間平均額の推移をみたものである。1980-81年から1984-85年にかけての年間送金額53.6億ルピーから1995年から2000年にかけては1,083.6億ルピー、そして2010-2011年から2014-15年にかけての7,592.5億ルピー、2015-16年から2019-20年にかけての9,046.8億ルピーへと増加した。また（送金者）一人あたり年間送金額も、1980-81年から1984-85年にかけての33,131ルピーから2015-16年から2019-20年には

415,735ルピーへと増加した。海外居住者一人あたり送金額の増加は、海外移民者の教育水準の高度化がもたらしたものである。

表41 ケーララ州の海外送金額の推移

期間（5年）	送金総額 (億ルピー)	海外居住者一人あたり 年間送金額 (ルピー)	海外居住者一人 あたり年間送金額 (米ドル)
1980-81/1984-85	53.6	33,131	3,040
1985-86/1989-90	92.4	25,489	1,758
1990-91/1994-95	340.9	44,948	1,467
1995-96/1999-00	1,084	82,610	2,081
2000-01/2004-05	1,670	96,746	1,972
2005-06/2009-10	3,054	143,106	3,113
2010-11/2014-15	7,593	326,375	6,039
2015-16/2019-20*	9,047	415,735	6,215

\* 4年間

出所：Kannan and Hari 2020: 948.

またザカリア＝ラジャンによると、2007-08年の人口一人あたり送金額（送金総額を人口総数で割ったもの）は12,824ルピー、一方同年の一人あたり所得は41,814ルピーであり、一人あたり所得に対する人口一人あたり送金額の比率は30.7%、また2012-13年の人口一人あたり送金額は21,000ルピー、一方同年の一人あたり所得は63,491ルピーであり、一人あたり所得に対する人口一人あたり送金額の比率は33.1%であった（前表40）。

すぐ前に述べたように、純州内生産に占める海外移民からの送金額は2013-14年をピークとして漸減傾向を示してきた。この傾向は海外送金受取額の州別ランキングにも反映するようになった。

インド準備銀行の調査によると（RBI 2018, RBI 2022）、インドへの海外からの送金額の国別分布は表42のようなものであった。2017-18年では一位はUAEで26.9%、2位は米国で22.9%等であった。湾岸諸国会議（GCC）加盟5か国（UAE, サウジアラビア, カタール, クウェート, オマーン）で全体の50.5%を占めていた。ところが2020-21年になると第一位は米国で23.4%、第2位はUAEで18.0%と順位が逆転し、また2017-18年では6位で



あった英国が第3位に上昇する一方、GCC 5 か国合計のシェアは28.6%へと大きく減少した。

表42 インドへの海外送金額の国別分布，2017-17年と2020-21年（%）

国	2017-18年		2020-21年	
	%	順位	%	順位
UAE	26.9	1	18.0	2
米国	22.9	2	23.4	1
サウジアラビア	11.6	3	5.1	5
カタール	6.5	4	1.5	8
クウェート	5.5	5	2.4	6
オマーン	3.0	6	1.6	7
英国	3.0	7	6.8	3
マレーシア	2.3	8	0.7	11
カナダ	1.0	9	0.6	12
香港	0.9	10	1.1	9
オーストラリア	0.7	11	0.7	10
ドイツ	0.6	12	0.6	13
イタリア	0.05	13	0.1	14
シンガポール	--		5.7	4
その他	14.8		31.6	
全体	100.0		100.0	
GCC加盟諸国合計	50.5		28.6	

出所：RBI 2018: 47, RBI 2022: 156.

同じ調査によると、インド各州の海外送金受取額のシェアは表43のようなものであった。

2017-18年ではケーララ州が第一位で19.0%，マハラシュトラ州が第2位で16.7%であった。総じて南インド4州（ケーララ，タミル・ナードゥ，カルナータカ，アーンドラ・プラデーシュ）が上位を占めており，4州で全体の46.0%を占めていた。ところが2020-21年になると，長らく第一位の座を占めていたケーララ州の10.2%を大きく引き離して，マハラシュトラ州のシェアが35.2%に急増し圧倒的に第一位となった。また南インド4州合計のシェアも29.5%にまで減少した。

湾岸諸国への移民・送金に大きく依存してきたケーララ州の経済構造は大きな転換点を迎えている。

表43 海外送金の州別受取額のシェア (%)

州	2017-18年		2020-21年	
	%	順位	%	順位
ケーララ	19.0	1	10.2	2
マハラシュトラ	16.7	2	35.2	1
カルナータカ	15.0	3	5.2	5
タミル・ナードゥ	8.0	4	9.7	3
デリー	5.9	5	9.3	4
アーンドラ・プラデーシュ	4.0	6	4.4	6
ウッタル・プラデーシュ	3.1	7	3.7	7
西ベンガル	2.7	8	1.4	12
グジャラート	2.1	9	3.2	8
パンジャープ	1.7	10	3.0	9
ビハール	1.3	11	1.4	11
ラジャスターン	1.2	12	1.2	13
ゴア	0.8	13	1.1	15
ハリヤナ	0.8	14	1.2	14
ジャルカンド	0.3	17	1.9	10
その他	17.4		7.9	
合計	100.0		100.0	

出所：RBI 2018: 47, RBI 2022: 157.

#### 4-4 海外移民者の教育水準

一般的に言って、移民（国内移民＋海外移民）の教育水準は国内にとどまっている人のそれよりも高い。ケーララ州も例外ではない。1998年時点で海外移民の40%、国内移民の59%が中学校卒業証明書（SSLC）あるいは学位をもっていたが、全人口（15歳以上）では23%にすぎなかった（Zachariah, Mathew and Rajan 1999: 17）。国内移民のほうが海外移民よりも教育水準が高かった。また2014年時点では、10年教育を修了した比率は全人口の場合45.2%であったが、これに対し海外移民の場合は75.1%、国内移民の場合は78.2%であった。同様に、学位あるいは高度教育を受けた人の比率は全人口の場合12.2%であったのに対し、海外移民の場合35.4%、国内移民の場合41.6%であった。また平均教育年数は全人口の場合7.9年であったのに対し、海外移民の場合11.0年、国内移民の場合11.6年であった。また全人口の平均年齢は35.05歳であったのに対し、海外移民のそれは

24.74歳，そして国内移民のそれは20.96歳であった（Zachariah and Rajan 2015: 15）。非移民と比較して移民のほうが若くかつ教育水準も高い。また国内移民のほうが海外移民と比較して，より若くより教育水準が高い。

表44はケーララ州の海外移民者の教育水準別比率の推移をみたものである。1998年には小学校までの比率は45.7%を占めていたが，2003年以降は大きく減少し2018年のそれは6.1%であった。また中学校までの比率は1998年の24.2%から顕著に増加し，2011年には40.8%とピークを迎え，その後は減少しはじめ2018年は30.8%であった。高卒の比率は1998年の12.3%から2003年には28.8%へと増加し，その後もほぼ同様の水準で推移している。これに対し大卒以上の比率は1998年の3.8%から増加しつづけ，2018年には30.5%にまで達した。高学歴化が急速に進展してきた様子がうかがわれる。

表44 ケーララ州海外居住者の教育水準別分布（%）

年	小学校	中学校	高校	大卒以上
1998	45.7	24.2	12.3	3.8
2003	7.9	39.4	28.8	20.0
2008	7.4	40.5	28.8	15.3
2011	8.8	40.8	22.7	19.2
2013	13.0	36.0	25.3	24.1
2016	11.9	38.0	24.3	23.5
2018	6.1	30.8	29.7	30.5

出所：Sunny, Parida and Azurudeen 2020: 21.

表45はケーララ州の海外居住者の2007年と2018年の男女別の教育水準別分布を示したものである。このわずか11年間に教育水準が大きく上がっていることがわかる。2007年時点では男女ともに小学校から中学校までが50%を超え，次いで中学校から高校までが20%程度，大卒以上は9%程度であった。それが2018年になると最も比率が大きいのは，男性の場合は中学校から高校までで42.8%，女性の場合は大卒以上で53.1%となった。また男性の場合大卒以上の比率は24.6%であり，女性の半分に満たなかった。

表45 海外居住者の教育水準別分布 (%)

教育水準	2018年			2014年		2007年	
	男性	女性	合計	合計	男性	女性	合計
小学校未満	2.8	8.8	3.7	20.2	11.7	17.6	14.8
小学校から中学校まで*	13.6	10.7	13.1	55.7	57.4	52.6	54.9
中学校から高校まで**	42.8	11.2	37.8	13.7	21.9	20.7	21.3
大卒以上	24.6	53.1	29.1	10.4	9.0	9.1	9.0
その他	14.4	7.1	13.2	---	---	---	---
非識字	0.2	0.8	0.3	---	---	---	---
未就学	1.7	7.8	2.7	---	---	---	---
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\*12学年未満

\*\*大卒未満

出所: Zachariah and Rajan 2007: 65, Zachariah and Rajan 2015: 59, Zachariah and Rajan 2018: 31,

男性をはるかにしのぐ女性の高学歴化の進展が顕著である。

教育水準の高学歴化は、海外移民者の移民先での職業の変化にも反映している。表46から読み取ることができるように、臨時雇用（低技能テクニシャン、運転手、販売員、石工、配管工、大工、給仕人、コック、その他ヘルパー）の比率が減少し正規労働者の比率が増加した。臨時雇用は1988年には43.9%を占めていたが、2018年には12.0%にまで減少した。これに対し同期間に、移民先政府の被雇用者が3.3%から7.0%に、民間専門職（医者、エンジニア、科学者、教授、大学講師、教員、会計士、弁護士、建築家、デザイナー）が40.3%から51.6%に、看護婦が3.1%から8.8%に、それぞれ増加した。また学生も1998年の1.1%から2003年以降は10%を超える程度まで大幅に増加した点も注意をひく（ただし2013年は9.6%）。

ケーララ州の若者にとって、ケーララ州外での進学は社会的上昇への道として広く認知されてきた。インド他州への国内移民の場合、2008年から2011年にかけての雇用分類の中で学生が最大の比率を占めた（2011年では26.4%、2014年では31.6%）。その数は、1998年99,000人、2003年228,000人、2008年241,000人、そして2011年283,563人であった。さらに2014年時点でケーララ州外でのインド国内での求職者のうち94%が学生であった（1998年では32%であった）（Zachariah and Rajan 2015: 17）。

表46 ケーララ州海外居住者の職業別分布 (%)

職業	1998	2003	2007	2008	2011	2013	2016	2018
国外居住先での公務員	3.3	4.2	6.1	6.4	6.4	6.9	6.0	7.0
民間企業専門職	40.3	35.1	40.7	43.8	45.7	48.8	51.6	51.6
看護婦	3.1	4.2	4.4	5.8	7.7	7.9	8.6	8.8
個人営業	4.4	5.1	5.8	3.0	2.5	4.3	4.9	5.1
臨時雇用	43.9	34.6	20.0	21.8	16.3	17.9	13.3	12.0
学生	1.1	6.4	13.4	12.9	14.3	9.6	10.8	10.4
その他	3.7	10.5	9.5	6.2	6.9	4.5	6.1	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Sunny, Parida and Azurudeen 2020: 20.

近年、高等教育を求めて海外に移転する傾向はますます高まっている。移転先の大半は、湾岸諸国ではなく西欧諸国である (Joseph 2022)。海外で教育を受けた若者たちはケーララ州に戻ることなく、移民先での永住権・市民権の獲得を目指している。2022年11月までに60万人以上の学生が海外移民としてケーララ州を飛び出していった (Sreerag 2023)。

#### 4-4 海外移民と雇用・失業との関係

ケーララ州が移民輩出州となった最大の動機は、海外での求職である。2007年時点でケーララ州の失業率は12.2%、これに対し海外移民の移民前の失業率は29.2%であった (Zachariah and Rajan 2007: 36)。また2011年時点でケーララ州の失業率は10.5%であったが、海外移民の失業率は33%、国内移民のそれは62%であった (Zachariah and Rajan 2012: 56)。さらに2014年時点でケーララ州の失業率は7.2%であったが、海外移民の(移民前の)失業率は31.1%、また国内移民の失業率は58.4%であった。海外移民の移民先での失業率は1.1%、国内移民の場合は2.2%であった (Zachariah and Rajan 2015: 16)。

以上からザカリア＝ラジャンは、移民はケーララ州の失業率を減少させる効果があったと論じている (Zachariah and Rajan 2004: 30, Zachariah and Rajan 2007: 36, Zachariah and Rajan 2012: 56, Zachariah and Rajan 2015: 17)。

カナン=ハリは海外移民の90%が雇用されているとした場合、これは1993-94年時点でケーララ州内労働力の7%, 2004-05年時点では13.7%, 2011-12年時点では16.5%, 2017-18年時点では17.3%に相当すると推計している (Kannan and Hari 2020: 956)。

海外移民はケーララ州内の失業率の低下をもたらしたが、海外移民という形でのケーララ州外での雇用創出はケーララ州内での雇用創出には繋がっていない。表47は2013年から2023年にかけてのケーララ州の組織部門雇用量の推移をみたものである。民間組織部門雇用は52.3万人から69.5万人へと増加傾向が見られるのに対し、公共部門のそれは緩やかな減少傾向がみられ、両者を合計した2023年の組織部門雇用者数は125.3万人であった。2013年のそれは108.8万人であったので、この11年間での組織部門の雇用増加数は16.5万人にとどまっている。

また海外移民（ほとんどが男性）家計では、州内に残された家族（とくに女性）の労働供給が減少することが報告されている。送金によって裕福になった家計では、残された女性家族成員は家計内の仕事により多く従事する傾向がみられる。とりわけ農村ではこうした傾向が強くみられたと報告されている (Khan and Valatheeswaran 2016, Menon and Bhagat 2021)。

表47 ケーララ州の組織部門雇用者数の推移

年	公共部門	民間部門	合計
2013	565,328	522,834	1,088,162
2014	579,372	550,374	1,129,746
2015	570,915	566,768	1,137,683
2016	564,927	610,077	1,175,007
2017	560,143	613,296	1,173,439
2018	553,924	660,053	1,213,977
2019	560,619	686,881	1,247,500
2020	554,919	699,447	1,254,366
2021	556,634	691,134	1,247,768
2022	556,933	693,146	1,250,079
2023	557,485	695,293	1,252,788

出所：GOK 2024b: 268.

#### 4-5 海外送金と所得格差

ケーララ州からの海外移民は、当初は所得分配の平等化をもたらしたと考えられてきた。その理由は、海外移民の大半は貧しくて教育水準の低い建設労働者であったからである。彼らは大いに豊かになって帰国した。しかしCDSの2011年調査によると、その時点ですでに海外移民の大半は教育のない貧しい建設労働者や肉体労働者ではなく、より良い教育を受けた専門職や技能労働者であった。その結果、海外移民は所得格差を拡大したと想定されている（Zachariah and Rajan 2012: 72-74）。

海外移民による送金は豪邸の建設によって象徴される。村のあちこちに豪邸が立ち並ぶ様子は、他のインドではほとんど見られない風景である。表48は非居住ケーララ人（海外移民+海外から帰還した移民）の所有する家屋の質を示したものである。非居住ケーララ人の数が増加するにつれ、豪邸、きわめて良い家屋の比率が増加する様子が手にとるようにわかる。

表49は、海外からの送金を受けた家計と送金を受けていない家計との間の消費格差を示したものである。食品、耐久財、教育、健康に対する消費支出は、いずれも送金を受けた家計のほうが大きく、彼らが所得階層の階梯を上っている様子がうかがわれる。

とくに注目されるのは教育への投資が増加している点で、子供世代の教育水準が一層高まっていることがわかる。

表48 非居住インド人（NRK）の数と家屋の質、2018年（％）

NRKの数	豪邸	とても良い	良い	貧しい	カッチャ	合計
0	10.4	27.8	38.8	17.8	5.2	100.0
1	14.2	37.3	38.4	9.2	0.9	100.0
2	19.3	41.0	33.3	6.3	0.2	100.0
3	29.8	43.8	22.5	3.9	0	100.0
4	32.1	50.5	16.5	0.9	0	100.0
5+	30.4	53.6	13.0	2.9	0	100.0
合計	12.1	30.9	38.0	15.1	3.9	100.0

出所：Rajan and Zachariah 2019: 58.

表49 ケーララ州，海外送金受取家計と送金非受取家計の支出，2018年（ルピー）

支出項目（月間）	1. 送金受取家計	2. 送金非受取家計	3=1-2
食品（一人あたり）	1,679	1,433	246
耐久財（一人あたり）	1,334	1,010	324
教育（一人あたり）	406	331	76
健康（一人あたり）	558	378	179
月間消費支出合計	3,836	3,062	774
投資額	21,883	16,838	5,045
貯蓄額	7,291	5,575	1,716

出所：Sunny, Parida and Azurudeen 2020: 15.

#### 4-6 帰還海外移民の問題

前掲した表36から明らかなように，2018年までの海外からの帰還移民数（ストック）は129.5万人にのぼっている。

表50は年平均の帰還海外移民数の推移をみたものである。1994年から1998年にかけてきわめて大きな波があり，また2004年から2008年にかけて，さらに2020年3月以降にこれまで経験したことのない最大の波があることがわかる。帰還海外移民のほとんどは湾岸諸国からである。湾岸諸国からの帰還を余儀なくされた要因として，以下の点が指摘されている。すなわち，1990年に始まった湾岸戦争，1996年から1997年にかけてのUAE，サウジアラビア，バーレーンでの移民受け入れ規制強化と移民の賃金の引き下げ，それに続く原油価格の下落（Prakash 2000: 4535），2019年からの新型コロナパンデミック，等である。とりわけコロナパンデミックの影響は想像を絶するものがあつた。2020年3月から2021年6月の間にケーララ州に帰還した移民数は147.1万人にのぼつた。ほとんどが湾岸諸国からの帰還であり（全体の96.2%），またその大半の理由は失職あるいはヴィザの失効であつた（全体の91.2%）（Prakash 2022: 28-29）。

表51はラジャン＝パタートが2021年5月に実施した帰還海外移民に関するサンプルサーベイから得られた数値である（Rajan and Pattath 2021）。



表50 ケーララ州における海外移民の年間帰還者数の推移

年	1000人	年平均
1980年まで	34.1	
1981-1990	162.8	16.3
1991	20.1	20.1
1992	43.3	43.3
1993	35.3	35.3
1994	57.9	57.9
1995	73.1	73.1
1996	106.8	106.8
1997	126.9	126.9
1998	78.9	78.9
1999-2003	154.7	30.9
2004-2008	263.2	52.6
2009-2011	-6.8	-1.4
2012-2014	102.1	34.0
2015-2018	42.0	10.5
2020.3-2021.6	1,471.4	

出所：Prakash 2000: 4535, Rajan and Zachariah 2019: 37, Prakash 2022: 29.

対象となったのは、コロナパンデミックのために2020年5月から12月の間にケーララ州に帰還した1,985人である。サンプルは、ケーララ州のすべての県から選ばれている。これによると、海外移住への再移住を求める人数は992人で、全体の50%を占めている。一方、表52はプラカーシュが実施した調査から得られたものである。対象となったのは、コロナパンデミックのために2019年12月から2021年7月の間にケーララ州に帰還した海外移住者404人である。カンヌール、コジコデ、マラプーラム、パタナムティッタ、ティルヴァナンタプーラム各県から選ばれている（Prakash 2022）。これによると、帰還後失職状態が持続しているものは286人（全体の70.8%）であった。職についているものは116人（28.7%）であったが、その内訳をみるとすべてが自営業（オートリクシャ運転手を含む）と臨時雇用（日雇い）であった。海外移住中に得ていた所得と比較するとはるかに低い所得しか得られない状態であった。また、再移住のほうがかケーララ州内で職を探すよりベターであると考えていた人数は356人にのぼり、全体の88.1%を

表51 ケーララ州における帰還海外移民の将来計画

将来計画	人数	%
ケーララ州で新たにビジネスを始める	268	13.5
新たな職を求めて再移住する	631	31.8
以前と同じ職に戻るために再移住する	361	18.2
退職する	73	3.7
ケーララ州で新たな職を探す	589	29.7
その他	63	3.2
合計	1,985	100.0

出所：Rajana and Pattath 2021: 23.

表52 帰還移民の雇用・失業状態と再移住に関する見解

	人数	(%)
全サンプル数	404	100.0
雇用	116	28.7
自営業	26	
自営業・商売	18	
オートリキシャ運転手	8	
臨時雇用	90	
失業中	286	70.8
再移住のほうがケーララ州内で職を探すよりベター	356	88.1

出所：Prakash 2022: 45-47, 55-56.

占めていた<sup>36)</sup>。

#### 4-7 他州からケーララ州への移民労働者の増加

ケーララ州の経済は海外移民からの送金で成り立っている社会であるが、同時に他州からの移民労働者によって成り立っている社会でもある<sup>37)</sup>。他州からケーララ州への移民労働者の流入を促進している理由は、①ケーララ州の若年労働者の減少と、②高い非組織部門賃金水準である。

36) マラバル地方の6県（Palakkad, Malappuram, Kozhikode, Wayanad, Kannur, Kasaragod）の帰還海外移民を対象に調査を行ったアフサル＝ラシミも同様の結果を報告している（Afsal and Rashmi 2021）。

37) ケーララ政府は彼らを「ゲストワーカー（Guest Workers）」と呼んでいる（GOK 2024a: 376）。つまるところ、「よそ者＝外国人労働者」として認識されている。

データが入手可能な2011年センサスによると、ケーララ州の人口数は3,340.6万人である<sup>38)</sup>。人口密度は（平方キロあたり）860人と全インドの平均の382人を大きく上回る（ちなみに2013年12月時点での東京都の人口密度は6,413.6人である）。また同州の面積は38,863平方キロメートルである（36,782平方キロメートルの九州の面積より若干広い程度）。またケーララ州が形成された1956年から2011年にかけて、人口はほぼ2倍に増加した。人口成長率の推移をみると、1941年から1991年にかけて加速度的に増加しつつげた。とくに1951年から1961年にかけての年間増加率は2.22%、つづく1961年から1971年にかけてのそれは2.33%であった。しかしそれ以降は逆に加速度的に増加率は減少しつつげている。2001年から2011年にかけての年間増加率は0.49%にまで減少した（表53）。そして都市の人口比率は1970-71年の15%から2011年には48%にまで増加した（GOK 2024a: xv）。

ケーララ州の合計特殊出生率は、すでに2つの県で置換水準を下回っている。2011年センサスによるとケーララ州の人口構成は、子供（1歳から

表53 ケーララ州の人口数の推移、1901年から2011年まで

年	ケーララ州			男女比		年間人口成長率		人口密度	
	男性	女性	合計	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド	ケーララ州	全インド
1901	3,191,466	3,204,796	6,396,262	1,004	972	----	----	165	77
1911	3,559,425	3,588,248	7,147,673	1,008	964	1.11	0.56	184	82
1921	3,879,458	3,922,669	8,702,127	1,011	955	0.88	-0.03	201	81
1931	4,702,951	4,804,099	9,507,050	1,022	950	1.98	1.04	245	90
1941	5,443,296	5,588,245	11,031,541	1,027	945	1.49	1.33	284	103
1951	6,681,901	6,867,217	13,549,118	1,028	946	2.06	1.25	349	117
1961	8,361,927	8,541,788	16,903,715	1,022	941	2.21	1.96	435	142
1971	10,587,851	10,759,524	21,347,375	1,016	930	2.33	2.22	549	177
1981	12,527,767	12,925,913	25,453,680	1,032	934	1.76	2.20	655	216
1991	14,288,995	14,809,523	29,098,518	1,036	927	1.34	2.14	749	267
2001	15,468,600	16,372,800	31,841,400	1,058	933	0.91	1.93	819	324
2011	16,027,412	17,378,649	33,406,061	1,084		0.49	1.76	860	

出所：Rajan and Aliyar 2004: 63, Rajan and Sunitha 2018: 42.

38) 本来ならば2021年に人口センサスが実施されるはずであったが、実施されなかった。2024年に実施される予定である。

14歳まで) 23.4%, 労働年齢人口 (15歳から59歳まで) 63.9%, 高齢者 (60歳以上) 12.6%であった<sup>39)</sup>。この13%近い高齢者比率はインド各州の中で最も高いものであり, 14.9%と南アジアで高齢者比率が最も高いスリランカに比肩しうる数値である (Goswami 2021: 9)。またメディアンは31歳であった (インドの平均は25.5歳)。1991年には9%であった高齢者人口比率は2050年までに34.3%に達すると見込まれている (Rajan and Aliyar 2004: 77)。すでに2011年時点で高齢者従属比率は19.6%と, 労働年齢人口の5人で1人の高齢者を支える社会になっている (Rajan and Sunitha 2018: 55-57)。逆に労働年齢人口に占める若年労働者 (20歳から34歳まで) のシェアは, 1991年の50.3%から2021年には36.3%へと激減し, さらに2036年には33.2%まで減少しつづけると予測されている (表54参照)。これが, 他州からの移民労働力の流入を促進している理由の一つである。

表54 ケーララ州の労働年齢人口の年齢グループ別分布 (%)

年齢グループ	1991年	2011年	2021年	2031年	2036年
20-34	50.3	38.6	36.3	34.3	33.2
35-49	31.1	36.0	34.5	34.5	34.9
50-64	18.6	25.4	29.1	31.2	31.9
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1万人)	1,566.0	2,005.5	2,164.3	2,208.3	2,192.5

出所 : Goswami 2021: 9.

またケーララ州の非組織部門労働者の賃金水準はインド各州の中で最も高い。表55は, ケーララ農村の労働者の平均賃金を他州と比較したものである。1999-00年, 2009-10年いずれの時点をとっても, ケーララ州の臨時雇用 (日雇い) の賃金が男女を問わず圧倒的に高い。他州と比較して, 男性の場合には2倍以上, 女性の場合は2倍近くの差がある。2016-17年およ

39) 2021年時点でのケーララ州の高齢者比率は16.5%とインドの中で最も高かった。全インドの数値は10.1% (GOI 2024a: 362)。

び2022-23年の非農業労働者および農業労働者の賃金を比較しても同じことがいえる。若年労働力の不足と非組織部門賃金の高さという2つの要因が、他州からケーララ州への移民労働力の流入を促している要因である。

表55 農村の労働者の日当（ルピー）

州	臨時雇用				非農業労働者		農業労働者	
	1999-2000年		2009-2010年		2016-17年	2022-23年	2016-17年	2022-23年
	男性	女性	男性	女性				
アッサム	48.8	33.6	94.4	74.9	233.8	333.3	229.3	344.1
ビハール	36.5	31.6	81.0	65.8	228.6	313.1	184.0	308.7
オディシャ	31.1	23.3	81.0	59.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
タミル・ナドゥ	60.2	30.1	132.1	72.6	389.6	481.5	378.7	470.0
ウッタル・プラデシュ	43.5	30.1	97.0	68.2	222.7	323.6	211.8	309.3
西ベンガル	44.6	35.6	87.8	65.9	259.9	338.0	237.6	323.7
ケーララ	<b>100.8</b>	<b>56.7</b>	<b>226.6</b>	<b>119.3</b>	<b>615.6</b>	<b>696.6</b>	<b>644.0</b>	<b>764.3</b>
全インド	44.8	29.0	101.5	68.9	261.3	348.0	252.6	345.7

出所：Venkiteswaran, Ramalingam, and Kumar 2013: 17, GOK 2024a: 372-373.

ピーターたちによると (Peter and Narendran 2017: 16-17, Peter, Sanghvi and Narendran 2020: 1066-1067), 他州からケーララ州への労働力移動はケーララ州形成当初からみられた。1961年から1991年にかけてタミル・ナドゥ州およびカルナータカ州からの移民がブルーカラー労働力の不足分を補充していた。彼らは、とくにプランテーション、レンガ焼き、土地掘削に従事していた。タミル・ナドゥ州からの移民労働者は1970年代中葉から建設労働で中心的な役割を担うようになった。湾岸諸国へのケーララ人移民からの膨大な送金によって建設ブームが生じたためである。この建設ブームに乗じて、近隣の南インド諸州からの移民労働力を越える規模で、オディシャ州からの労働者がエルナクラムの材木会社で働きはじめた。1990年代になるとパラカッドが鉄鋼業のハブとなり、ビハール州からの移民をひきつけた。1996年最高裁によってアッサム州での森林を利用した合板製造が禁止されたことによって、アッサム州からの移民が増え始めた。ケーララ州の合板はゴムの木を利用していたためである。また西ベ

ンガル州からの未熟練労働者も流入するようになった。

今日、ケーララ州にとって労働力不足は最も深刻な問題の一つであり、他州からの移民労働力なくして経済活動が成り立たないほどになっている。他州からの移民労働者がどれくらいいるのか正確なことはわからない。ケーララ州政府は2013年に250万人と推計している。またナラヤナたちは毎年18.2万人の他州からの新規流入者がいると推計しており（Narayana and Venkitaswaran 2013: 11）、2018年時点で350万人にのぼると推計されている（Peter, Sanghvi and Narendran 2020: 1067-1068）<sup>40)</sup>。そして2025年までには479万人、2030年までには597万人になり、ケーララ州全人口の6分の1を占めるまでに増加すると予測されている（“In 8 years, migrant workers will equal one-sixth of Kerala’s population,” *New Indian Express*, 29 December, 2021）。

表56は2012年時点での他州からの移民労働者の職業（職種・産業部門）別分布を示したものである。部門別にみると建設業が60.0%を占め圧倒的である。職種別にみると、未熟練労働者が69.5%と大半を占めているが、次いで多いのは熟練労働者で18.5%を占めている。またパリダ＝ラーマンによると、2017-18年時点での移民労働者の教育水準の分布は非識字40.7%、小学校32.7%、中学校21.7%、高校以上4.9%であった（Parida and Raman 2021: 16）。移民労働者の大半が未熟練・低賃金労働に従事している様子をうかがわせる。

---

40) パリダ＝ラーマンは、2017-18年の他州からケーララ州への移民数を314万人と推計している。産業部門別の雇用先は建設業が最多で175万人（全体の55.7%）、ついで製造業63万人（同20.0%）、農業29万人（9.2%）等となっている（Parida and Raman 2021: 39, 53）。

表56 ケーララ州における他州からの移民労働者の職業分布，2012年（％）

職業	農業	建設業	ホテル・ レストラン	製造業	商業	その他	不明	合計
大工		0.5		0.1	0.1	0.8	0.1	1.9
電気工			0.1			0.4	0.1	0.7
石工		3.5					0.1	3.7
販売員	0.1	0.3	0.1		0.1			0.7
仕立業				0.1		0.3		0.4
技能労働者	0.1	10.6	0.5	3.1	0.1	3.7	0.3	18.5
未熟練労働者	2.0	43.4	5.4	4.2	1.4	11.6	1.5	69.5
その他		4.9	0.5	0.7		0.2		2.5
不明		0.3	0.1	0.1		0.7	1.0	2.1
合計	2.3	60.0	6.9	8.3	1.8	17.6	3.1	100.0

出所：Narayanan and Venkiteswaran 2013.

## 5 展望

1960年代から1970年代前半かけて形成された「ケーララ・モデル」、すなわち「たとえ低所得であっても高い生活の質が達成できる」とするモデルは、湾岸諸国への海外移民の増加を転機にして、その様相をすっかり変えてしまった。

海外移民による膨大な送金が成長の引き金となった。サービス産業が牽引する、また消費が牽引する高成長である。1980年代後半になると高成長がもたらされ、一人当たり所得が向上した。その結果、一層の貧困削減と人間開発の向上が達成された。しかしその過程は同時に脱農業・脱ケーララが加速化する過程でもあった。農業部門では米・タピオカといったステープル産業が衰退し、ゴムやココナツといった商業用作物への転換が進むと同時に、農地の非農業用用途（不動産）への転換が進んだ。送金によって豪邸が立ち並び、建設需要が急増した。また送金によって、（とりわけ女性）の教育水準が高まった。しかし女性の海外移民の機会は男性と比べて限られているため、教育を受けた女性の失業率が高まった。さらに送金による消費の増加は、海外移民家計と非海外移民家計との間に消費（所得）格差の拡大をもたらした。海外（湾岸諸国）とケーララ州との所得格差が、

移民＝送金依存の増加というチャンネルを通じて、ケーララ州内の所得格差を生み出すことになったのである。

教育水準の向上および所得格差の拡大は、教育ある青年層の海外移民ドライブを加速している (Pattath 2021)。しかし湾岸諸国への移民の機会は確実に減少しており、これからの移民は欧米諸国を目指すことになる。さらにケーララ・モデルの成功（とりわけ女性の教育水準の向上と所得の向上）によって人口増加率は急速に減少しはじめている。少子高齢化の波がそこまで押し寄せている。労働力不足のために、そしてまたインド国内での相対的高賃金のために、ケーララ州の他州からの移民労働力への依存度はますます高まることが見込まれる。

これらすべてケーララ・モデルの成功が生み出した意図せざる結果である。翻って、この意図せざる結果はケーララ州が海外移民＝送金州 (migration cum remittance state) に成ることによってもたらされたものであった。



## 〈参考文献〉

- 佐藤宏 2003. 「インド・ケララ州における社会保障政策」(宇佐美耕一編『新興福祉国家論—アジアとラテンアメリカの比較研究—』アジア経済研究所, 第8章)。
- Abraham, M. P. and A. S. Shibu 2018. “Employment and Unemployment in Kerala,” in Prakash and Alwin eds. 2018.
- Afsal, K. S. and R. S. Rashmi 2021. “Reintegration and Future Plans of Return Migrants,” in Rajan ed. 2021: 147-161.
- Aravindh, P. and S. Harikumar 2018. “Agrarian Change and Marginalisation of Agricultural Household: The Case of Kerala,” in Prakash and Alwin eds. 2018.
- Azeez, N. P. Abdul and S. M. Jawad Akhtar 2019. “Educated Unemployed: A Case Study of Kerala,” *International Journal of Education for the 21st Century*, 1 (1): 93-120.
- Dandekar, N. M. and N. Rath 1971. *Poverty in India*, Indian School of Political Economy.
- Drèze, Jean and Amartya Sen 1989. *Hunger and Public Action*, Oxford: Clarendon Press.
- Franke, Richard W. 1992. “Land Reform versus Inequality in Nadur Village, Kerala,” *Journal of Anthropological Research* 48 (2): 81-116.
- Franke, Richard W. and Barbara H. Chasin 1994. *Kerala: Radical Reform as Development in an Indian State* (1994 Printing), Oakland: The Institute for Food and Development Policy.
- Goswami, Baishali 2021. *Demographic Change in Kerala and the Emerging Challenges: An Assessment*, CSES Working Paper 31.
- GOI (Government of India) 2023. *Economic Survey 2022-23: Statistical Appendix*, New Delhi.
- GOK (Government of Kerala) 2023. *Economic Review 2022, Vol. 1*, Thiruvananthapuram.
- GOK (Government of Kerala) 2024a. *Economic Review 2023, Volume 1*, Thiruvananthapuram.
- GOK (Government of Kerala) 2024b. *Economic Review 2023, Volume 2*, Thiruvananthapuram.
- Harilal, K. N. and K. K. Eswaran 2018. “The Agrarian Question and

- Mechanisation of Agriculture in Kerala,” *Review of Agrarian Studies*, 8(1): 2-27.
- Harilal, K. N. and K. J. Joseph 2003. “Stagnation and Revival of Kerala Economy: An Open Economy Perspective,” *Economic and Political Weekly*, 38 (23): 2286-2294.
- Herring, Ronald J. 1980. “Abolition of Landlordism in Kerala: A Distribution of Privilege,” *Economic and Political Weekly*, 15 (26): A59-A69.
- Jeromi, P. D. 2007. “Impact of Agricultural Trade Liberalisation: Farmers’ Indebtedness and Suicides in Kerala,” *Indian Journal of Agricultural Economics*, 62(2): 159-175.
- Joseph, Joe 2022. “Driving Migration of Kerala Youth’s in Worldwide” (<https://www.researchgate.net/publication/363624958>).
- Kannan, K. P. 2022. *Kerala ‘Model’ of Development Revisited: A Sixty-Year Assessment of Successes and Failures*, CDS Working Paper 510.
- Kannan, K. P. and K. S. Hari 2020. “Revising Kerala’s Gulf Connection: Half a Century of Emigration, Remittances and Their Macroeconomic Impact, 1972-2020,” *Indian Journal of Labour Economics*, 63: 941-967.
- Khan, M. Imran and C. Valatheeswaran 2016. “International Migration, Remittances and Labour Force Participation of Left-behind Family Members: A Study of Kerala,” *Margin*, 10 (1): 86-118.
- Krishnan, T. N. 1991. “Wages, Employment and Output in Interrelated Labour Markets in an Agrarian Economy: A Study of Kerala,” *Economic and Political Weekly*, 26 (26): A82-A96.
- Kumar, Gopalakrishna 1993. “Low Mortality and High Morbidity in Kerala Reconsidered,” *Population and Development Review*, 19 (1): 103-121.
- Kurien, John 1995. “The Kerala Model: Its Central Tendency and the Outlier,” *Social Scientist*, 23 (1-3): 70-90.
- Kutty, V. Raman 2000. “Historical Analysis of the Development of Health Care Facilities in Kerala State, India,” *Health Policy and Planning*, 15 (1): 103-109.
- Mathew, E. T. 1995. “Educated Unemployment in Kerala: Some Socio-Economic Aspects,” *Economic and Political Weekly*, 30 (6): 325-335.
- Mencher, Joan P. 1980. “The Lessons and Non-Lessons of Kerala: Agricultural Labourers and Poverty,” *Economic and Political Weekly*, 15(41-43): 1781-1802.

- Menon, Roshan and R. B. Bhagat 2021. "Emigration and its Effect on the Labour Force Participation of Women in the Left-behind Household," in Rajan ed. 2021: 162-176.
- Mukherjee, Chandan 1979. *Lorenz Ratios for Distribution of Rural Ownership and Operational Land Holdings, India, 1971-72*, Centre for Development Studies, Working Paper No. 94.
- Nair, M. K. Sukumaran 1997. "Rural Labour Market in Kerala: Small Holder Agriculture and Labour Market Dynamics," *Economic and Political Weekly*, 32 (35): L45-L52.
- Narayana, D. and C. S. Venkiteswaran 2013. *Domestic Migrant Labour in Kerala*, Thiruvananthapuram: GIFT.
- NITI Aayog 2023. *India National Multidimensional Poverty Index: A Progressive Review 2023*.
- Osella, Filippo and Caroline Osella 2000. *Social Mobility in Kerala: Modernity and Identity in Conflict*, London and Sterling: Pluto Press.
- Parida, Jajati and Ravi Raman 2021. *A Study on In-Migration, Informal Employment and Urbanization in Kerala*, State Planning Board (Evaluation Division), Government of Kerala.
- Pattath, Balasubramaniam 2021. "Keeping up with Kerala's Joneses," in Rajan ed 2021: 23-54.
- Peter, Benoy and Vishnu Narendran 2017. *God's Own Workforce: Unravelling Labour Migration to Kerala*, Centre for Migration and Inclusive Development.
- Peter, Benoy, Shachi Sanghvi and Vishnu Narendran 2020. "Inclusion of Interstate Migrant Workers in Kerala and Lessons for India," *Indian Journal of Labour Economics*, 63: 1065-1086.
- Prakash, B. A. 2000. "Exodus of Gulf Emigrants: Return Emigrants of Verkala Town in Kerala," *Economic and Political Weekly*, 35 (51): 4534-4540.
- Prakash, B. A. 2022. *COVID-19 Pandemic and Exodus of Keralite Emigrant Workers: Causes of Return, Activity Status of Returnees and Economic Impact*, CDS Working Paper 507.
- Prakash, B. A., ed. 2004. *Kerala's Economic Development: Performance and Problems in the Post-Liberalisation Period*, Second Edition, New Delhi: Sage.
- Prakash, B. A. and M. P. Abraham 2004. "Employment and Unemployment in

- Kerala, “ in Prakash ed. 1994.
- Prakash, B. A. and Jerry Alwin eds. 2018. *Kerala’s Economic Development: Emerging Issues and Challenges*, New Delhi: Sage.
- Radhakrishnan, P. 1981. “Land Reforms in Theory and Practice: The Kerala Experience,” *Economic and Political Weekly*, 16(52): A129-A137.
- Radhakrishnan, P. 1983. “Land Reforms and Social Change: Study of a Kerala Village,” *Economic and Political Weekly*, 18(52/53): A143-150.
- Raj, Jayaseelan 2022. *Plantation Crisis: Ruptures of Dalit Life in the Indian Tea Belt*, London: UCL Press.
- Rajan, S. Irudaya ed. 2021. *India Migration Report 2020: Kerala Model of Migration Survey*, London & New York: Routledge.
- Rajan, S. Irudaya and Sabu Aliyar 2004. “Demographic Change and Kerala in the 1990s and Beyond,” in Prakash ed. 2004.
- Rajan, S. Irudaya and S. Sunitha 2018. “Demographic Change in Kerala,” in Prakash and Alwin 2018.
- Rajan, S. Irudaya and K. C. Zachariah 2019. *Emigration and Remittances: New Evidence from the Kerala Migration Survey, 2018*, CDS Working Paper 483.
- Rajan, Irudaya and Balasubramanyam Pattath 2021. *Kerala Return Emigrant Survey 2021: What Next for Return Migrants of Kerala?*, CDW Working Paper 504.
- Ramachandran, V. K. 1997. “On Kerala’s Development Achievement,” in Jean Drèze and Amartya Sen eds., *Indian Development: Selected Regional Perspectives*, Oxford: Oxford University Press.
- Ramakumar, R. 2006. “Public Action, Agrarian Change and the Standard of Living of Agricultural Workers: A Study of a Village in Kerala,” *Journal of Agrarian Change*, 6(3): 306-345.
- Ratcliffe, John 1978. “Social Justice and the Demographic Transition: Lessons from India’s Kerala State,” *International Journal of Health Services*, 8 (1): 123-144.
- RBI (Reserve Bank of India) 2018. “Globalising People: India’s Inward Remittances,” *RBI Bulletin*, November 2018: 45-55.
- RBI (Reserve Bank of India) 2022. “Headwinds of COVID-19 and India’s Inward Remittances,” *RBI Bulletin*, July 2022: 137-159.
- Sabu, Sibin 2016. “Decoding the Paradox of Kerala’s Economic Inequality,” (<https://www.researchgate.net>).

- Scaria, Suma 2010. "Changes in Land Relations: The Political Economy of Land Reforms in a Kerala Village," *Economic and Political Weekly*, 191-198.
- Sen, Amartya 2001. *Development as Freedom*, Oxford: Oxford University Press.
- Sreeraj, A. P. and Vamsi Vakulabharanam 2015. "High Growth and Rising Inequality in Kerala since the 1980s," *Oxford Development Studies*, 16 November: 1-17.
- Sreerag P. S. 2023. "Brain Drain or Brain Gain? Kerala Debates Growing Migration of Students Abroad for Higher Education," *South First*, 09/ 02/ 2023, <https://thesouthfirst.com>).
- Subramanian, K. K. and Syam Prasad 2008. *Rising Inequality with High Growth; Isn't This Trend Worrisome? Analysis of Kerala Experience*, CDS Working Paper 401.
- Sunny, Justin, Jajati K. Parida and Mohammed Azurudeen 2020. "Remittances. Investment and New Emigration Trends in Kerala," *Review of Development and Change*, 25 (1): 5-29.
- UN (United Nations) 1975. *Poverty, Unemployment and Development Policy. A Case Study of Selected Issues with Reference to Kerala*, New York: UN.
- Venkiteswaran, C. S., N. Ramalingam and P. Rajesh Kumar 2013. *Migrant Labour in Kerala: Community Health Interventions and Scope for Convergence*, Gulati Institute of Finance and Taxation.
- Yadu, C. R. 2016. "The Land Question and the Mobility of the Marginalized: A Study of Land Inequality in Kerala," *Agrarian South: Journal of Political Economy*, 4(3): 327-370.
- Yadu, C. R. and B. Satheesha 2017. "Evolving Wealth Inequality in Kerala: Mapping the Winners and the Losers," in Carson P. Lima and Maria Alejandra Madi eds., *Capital and Justice*, World Economics Association Books: 177-204.
- Yadu, C. R. and C. K. Vijayasuryan 2016. "Triple Exclusion of Dalits in Land Ownership in Kerala," *Social Change*, 46(3): 1-16.
- Zachariah, K. C., E. T. Mattew and S. Irudaya Rajan 1999. *Impact of Migration on Kerala's Economy and Society*, CDS Working Paper No. 297.
- Zachariah, K. C. and S. Irudaya Rajan 2004. *Gulf Revisited: Economic Consequences of Emigration from Kerala, Emigration and Unemployment*, CDS Working Paper 363.
- Zachariah, K. C. and S. Irudaya Rajan 2007. *Migration, Remittances and*

*Employment: Short-term Trends and Long-term Implications*, CDS Working Paper 395.

Zachariah, K. C. and S. Irudaya Rajan 2012. *Inflexion in Kerala's Gulf Connection: Report on Kerala Migration Survey 2011*, CDS Working Paper 450.

Zachariah, K. C. and S. Irudaya Rajan 2015. *Dynamics of Emigration and Remittances in Kerala: Results from the Kerala Migration Survey 2014*, CDS Working Paper 463.

(本稿は科学研究費・基盤 (B), 課題番号23K28321「格差を是正する国際協力地域研究からの理論構築」(代表者: 友松夕香)の研究成果の一部である)

Transformation of the “Kerala Model of Development”:  
The Rise of Kerala as a Migration-cum-Remittance  
State and Its Unintended Consequences

Hideki ESHO

《Abstract》

The “Kerala Model of Development (KMD),” i.e., a development model of “a high level of quality of life coinciding with a low-income level,” which was molded during 1960s and early 1970s, has undergone substantial change with increasing numbers of migrant workers traveling to Gulf countries starting in 1973. Since the late 1980s, the huge remittances by migrant workers in foreign countries has made possible high economic growth that is service-industry-led and consumption-led. As a result, the incidence of poverty has been reduced and the human development index has improved considerably. However, this process is also the process of an accelerating exodus from agriculture as well as from Kerala. In the agricultural sector, the cultivation of staple crops such as rice and tapioca have decreased and conversion to commercial crops such as rubber or coconut has increased. The non-agricultural use of land for construction demand has also increased. Remittances have also contributed to raising educational aspirations, especially of women. However, the unemployment rate of women has increased due to opportunities for working abroad being much more limited for women than for men. Further, increases in consumption triggered by remittances has widened income inequality between households with or without migrants.

Today, aspirations to higher education among the youth and widening income inequality are accelerating emigration. While the emigration to Gulf countries is decreasing, migration to Western countries is increasing. Further, the “success” of KMD has contributed to the declining population

growth rate. Kerala is facing a falling birth rate and aging population. It is anticipated that Kerala will become more dependent on an immigrant labor force from other states due to the shrinking of the working population and relatively higher wage rates. All these phenomena are unintended consequences of the success of the KMD. Then again, these unintended consequences have been brought about by Kerala's turning toward a migration-cum-remittance state.